

# 案件要約表 (F/S)

OCE SLB/S 301/79

作成 1986年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ソロモン諸島			4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
2. 調査名	国内電気通信幹線網建設計画							
3. 分野分類	通信・放送	電気通信						
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省	Ministry of Transport and Communications					
	現在							
7. 調査の目的	国内電気通信幹線網建設計画におけるF/S							
8. S/W締結年月	1979年1月							
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)					10. 調査団	団員数	12
							調査期間	～ 1980.4
							延べ人月	13.10
							国内現地	0.93 12.17
11. 付帯調査 現地再委託	なし							
12. 経費実績	総額	64,103 (千円)	コンサルダント経費	23,495 (千円)				

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソロモン諸島内全域																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1)	20,069	内貨分	1)	620	外貨分	1)	19,449																												
	2)	0		2)	0		2)	0																												
	3)	0		3)	0		3)	0																												
	4)	0		4)	0		4)	0																												
	3. 主な事業内容																																			
内容	規模 見透し外通信網の建設 見透し方式 7区間 その他																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1980.1 ~ 1983.1</td> <td>2)</td> <td>～</td> <td>3)</td> <td>～</td> <td>4)</td> <td>～</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>4.30</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>4.70</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>									計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1983.1	2)	～	3)	～	4)	～	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	4.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	4.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1983.1	2)	～	3)	～	4)	～																												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	4.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																											
	FIRR	1)	4.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																											
<p>目的は首都のホニアラ地区を除いた23の主要地を無線方式によって結ぶものである。特に同国は数千の島々からなる国家であり、これ等の主要地域を結ぶための見透し外通信方式の導入を条件とした。</p> <p>開発効果として、既設の電話網をもつ首都ホニアラ、アウキ、ギソの諸都市と他地域とを無線回線によって結ぶことは同国の経済、観光面で大きな発展をもたらすものと思われる。</p>																																				
5. 技術移転	カウンターパートに対してOJTを実施。																																			

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                  <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                                  ■</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達: 相手先と日本政府間でクレジット額に大幅な意見の食い違いがあった。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①, ②</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	中止・消滅案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	中止・消滅案件のため。						
<p>状況 F/S終了後、中止。</p> <p>中止理由: 相手先と日本政府間でクレジット額に大巾な意見の食い違いがあった。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p>							

# 案件要約表 (F/S)

OCE SLB/S 302/91

作成 1993年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ソロモン諸島				
2. 調査名	ヘンダーソン国際空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	観光航空省航空局(Civil Aviation Division, Ministry of Tourism and Aviation)			
	現在				
7. 調査の目的	ヘンダーソン国際空港のM/P作成及び短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1990年3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 団員数	6
				調査期間	1990.9 ~ 1991.10 (13ヶ月)
				延べ人月	35.45
				国内	20.44
				現地	15.01
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査				
12. 経費実績	総額	148,222 (千円)	コンサルタント経費	139,000 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヘンダーソン国際空港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1.00=SI\$2.80	1)	22,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	22,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 土木施設            ①滑走路強度増加(規模は現状のまま)、②誘導路設置(長さ242.5m、幅員23m)、③エプロン設置(幅員130m、奥行き105m)、④GSE通路設置(幅員20m)、            ⑤アクセス道路整備延長(約800m)、⑥構内道路(幅員7.5m2車線、⑦一部幅員11.0m3車線)、⑧駐車場建設、横断計画、排水計画、⑨アスファルト舗装実施、            ⑩塙周柵(高さ2.4m)設置等</p> <p>2. 建築施設            旅客ターミナルビル:①一層方式、総床面積、②4,000平方mの旅客ターミナルビル建設            他に、現ターミナルビル改修、消防車庫建設等</p> <p>3. 航空保安施設            無線施設:①ILSローカライザー(L1L2)、②グライドパス(GP)アンテナ、③DME設置、④NDB更新            他に、航空通信施設、航空交通管制システム、航空灯火設置、気象観測施設移設等</p> <p>4. 都市供給処理施設            ①航空燃料供給施設、②電力供給施設、③給水施設、④下水処理施設、⑤ゴミ処理施設の設置、⑥電話内線網構築等</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1992.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~			
		EIRR	1) 12.10	2) 10.90	3) 13.60	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
5. 技術移転	<p>1. 一般的前提条件            便益、費用はソロモンドル1991年固定価格で評価し、輸入関税は考慮せず。1992年~2010年における毎年の便益および費用は計算対象</p> <p>2. 経済的便益            ①混雑の解消および時間節約便益            ②出国税、着陸税、照明料、航空援助施設使用料、ビル賃貸料、航空機燃料補給手数料等の空港収入の増加            ③航空機燃料及び潤滑油の販売増加分に対する輸入関税の増収            ④外国人訪問客消費に伴う国民所得増大</p> <p>3. 計測不能又は間接的便益            航空機運行、航空輸送における安全性、確実性および定時性の増進、空港利用者の快適性および利便性の増進、ソロモン諸島国の社会・経済および文化の発展への貢献等</p> <p>EIRRは、1)オリジナル案、2)コスト10%上昇の場合、3)コスト10%削減の場合。            他に、4)交通量10%増加の場合:13.4%、5)交通量10%減少の場合:10.8%</p>							
	<p>①DOIT(現地)            ②研修員受け入れ:1991年9月</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中                      □ 具体化準備中                  ○ 実施済                                  □ 遅延・中断                  ● 一部実施済                          □ 中止・消滅                  ○ 実施中                  ○ 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>追加工事も含め、1998年12月無償協力による事業完工(平成11年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="421 427 523 472">終了年度 理由</th> <th data-bbox="523 427 1503 472">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査:                  1992年11月 無償資金供与についてのプロジェクト・ファインディング・ミッション派遣                  1995年11月 E/N 7,900万円(ヘンダーソン国際空港整備計画 D/D)</p> <p>JICA提案との相違点:                  円安の影響を受けて、プロジェクトの修正が加えられた。消防車庫の位置の変更、公共駐車場の縮小が行われた。</p> <p>資金調達:                  1996年5月 E/N 18.26億円(ヘンダーソン国際空港整備計画)                  *事業内容                  国際線旅客ターミナル、エプロン、誘導路、道路駐車場、電力・給水、電話施設等の建設(航空保安施設は含まれない)</p> <p>工事:                  建設業者/北野建設                  1996年11月 着工 1998年3月 完工                  1998年11~12月 ターミナルビルの換気改善のための追加工事実施                  1998年12月 追加工事 完工</p> <p>(平成9年度国内調査)                  ターミナルビル                  構造完成                  内装・仕上げ工事中                  エプロン・誘導路舗装                  路盤完成                  アスファルト層の工事中                  道路・駐車場                  アスファルト工を残してほぼ完成</p> <p>残りの提案プロジェクト:                  (平成9年度在外事務所調査)                  滑走路の強化、通信機器、航空援助設備、新管制塔</p> <p>(平成10年度国内調査)                  1997年に「ヘンダーソン国際空港整備及び全国航行援助施設改良計画」の要請書が日本に提出されており、その概要は下記のとおりである。                  a) 滑走路舗装改良(但し、強度増加のためではなく表層の劣化対策。かさ上げ厚が薄い。)                  b) 新管制塔建設                  c) 全国のVORIDME整備                  d) 全国のVHF通信網整備                  a)は本提案項目の部分的実施、b)は本提案項目、c) d)については本提案項目に含まれていない。</p> <p>次段階調査:                  (平成11年度国内調査)                  1999年7月~2000年2月 B/D</p> <p>日本の技術協力:                  (平成10年度国内調査)                  研修員受入 1998年8月25日~10月15日 1名(空港工学)</p>					

# 案件要約表 (M/P+F/S)

OCE SLB/A 201/94

作成 1995年9月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ソロモン諸島						
2. 調査名	全国水産物流通網改善計画						
3. 分野分類	水産 / 水産		4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省水産局 (Fisheries Department Ministry of Natural Resources)					
	現在						
7. 調査の目的	全国及び地域レベルでの水産物流通システム改善整備のためのM/Pを作成し、地方漁民の所得向上、及び都市部への水産物安定供給を図る。また水産物流通モデル地区を選定し、P/F/Sを行った。						
8. S/W締結年月	1993年2月						
9. コンサルタント	CRC海外協力(株) システム科学コンサルタンツ(株)			10. 調査団	団員数	10	
			調査期間		1993.3 ~ 1994.3 (12ヶ月)		
			延べ人月		40.00		
			国内 現地		16.47 23.53		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	165,476 (千円)		コンサルタント経費	157,112 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソロモン諸島全域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>各ゾーン毎の事業内容は以下の通り。</p> <p>①全国レベル組織・制度改善:水産物流通・輸送改善協議会を設立し、全国水産物流通政策の策定を行い、水産物流通公社の設立と水産業復興のための金融面での補助制度の導入を行う。</p> <p>②モデルゾーン1(タイプ1)首都ホニアラ経済圏</p> <p>a.ホニアラ中央市場整備:水揚施設、マーケットホール、管理事務所、製氷・冷蔵施設、鮮魚輸送船等。</p> <p>b.管理・運営:ホニアラ水産物流通公社を設立し、水産物の購買、販売、輸送と市場の管理運営を行う。</p> <p>③モデルゾーン2(タイプ1)フロリダ諸島</p> <p>a.水揚地集荷地及び輸送網整備:ツラギ基地及びサテライト5カ所の建物、保管庫、荷捌所、通信施設、給水施設、鮮魚集荷船等。</p> <p>b.管理・運営:ホニアラ水産物流通公社の支所をツラギに置き、鮮魚の購買事業、集荷及びホニアラへの輸送を行い、基地及びサテライトの管理運営を行う。</p> <p>④モデルゾーン3(タイプ2)ウェスタン州</p> <p>a.水揚地、集荷地及び輸送網整備:ソロ基地及びサテライト6カ所に建物、保管庫、荷捌所、通信施設、鮮魚輸送船。</p> <p>b.管理・運営、組織制度:ウェスタン州水産物流通公社を設立し、水産物の購買、集荷及び輸送を行う。</p> <p>⑤モデルゾーン4(タイプ3)レンネル島</p> <p>a.カンガバ湾荷揚施設整備:アクセス道路改善、小型バージ、非常照明。</p> <p>b.既存水産センター整備:漁業訓練機材、給水施設、通信施設等。</p> <p>c.地域社会支援センター整備:センター建物、通信施設、給水施設、トレーラー・トラクター等。</p> <p>d.管理・運営:州政府が管理運営を行う。</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
		EIRR 1)	9.67 2)	9.67 3)	0.00 4)	0.00	
		FIRR 1)	13.01 2)	13.01 3)	0.00 4)	0.00	
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ</p> <p>②レポート作成を通じた技術移転</p>						

Ⅲ. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>ホニアラ中央市場の水揚施設、陸上施設が完工(平成10年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b></p> <p>本調査では水産物流通システム改善のための全国及び地域レベルでの戦略及び代替案が数多く提案された。全国レベルでは水産物流通システムの効率的・効果的運営のための組織制度の改善案を提示し、地域レベルでは各地域の自然、地理的、社会・経済的及びインフラ整備条件並びに漁業生産、水産物流通及び島間・島内輸送構造と将来ポテンシャルを配慮して全国を3つのタイプ(タイプ1:ホニアラ経済圏、タイプ2:地域振興ゾーン、タイプ3:離島振興ゾーン)に分けた。さらに、タイプ毎に最も実現性が高く、効果が期待できる地域をモデル地域として選定した。</p> <p>プロジェクト実施理由: ①環境整備による生産者及び消費者への社会・経済的インパクト ②広域流通拠点による漁業開発促進 本調査地域周辺には水産物市場がないため、本件は政府に高い優先度を付与された。</p> <p>(1)ホニアラ中央市場整備 1.水揚施設 次段階調査: 1993年10月～11月 B/D 資金調達: 1994年1月 E/N 2.48億円(ホニアラ魚市場整備計画) *事業内容 沿岸漁業振興のための魚市場整備、第1段階として水揚げ岸壁の整備を行う。 工事: 1994年5月～1995年3月 岸壁、荷揚げ施設等完成(東洋建設)</p> <p>2.陸上施設(マーケットホール、製氷、冷蔵施設等) 次段階調査: 1995年5月 B/D 資金調達: 1995年12月 E/N 7.85億円(ホニアラ中央市場整備計画) 工事: 1996年5月～1997年3月15日(完工) 建設業者/東洋建設、CRC 運営・管理: ホニアラ市議会が施設の運営・管理を担当する事になっている。</p> <p>(2)残プロジェクト (平成8年度在外事務所調査) 新規のプロポーザルが提出されており、実施については未定であるが、日本政府は漁業開発プロジェクトへの融資に関心を寄せている。 (平成9年度在外事務所調査) モデルゾーン2、3、4プロジェクトが残っているが、実施に向けた具体的な動きはない。</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

OCE SMA/S 201B/87

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	サモア				
2. 調査名	全国港湾整備総合計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時 西サモア国運輸省 (Ministry of Transport)				
	現在				
7. 調査の目的	2005年を目標年とする全体のM/Pと各港のM/Pと段階計画の策定。				
8. S/W締結年月	1986年7月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)テラ		10. 調査団	団員数	6
		調査期間		1987.1 ~ 1987.10 (9ヶ月)	
		延べ人員		25.24	
		国内 現地		9.80 15.44	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査費 3,737千円				
12. 経費実績	総額	91,767 (千円)	コンサルタント経費	82,711 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アピア港																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=152円	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0								
		2)	0		2)	0		2)	0								
		3)	0		3)	0		3)	0								
	F/S	1)	10,940	内貨分	1)	3,260	外貨分	1)	7,680								
		2)	0		2)	0		2)	0								
		3)	0		3)	0		3)	0								
		4)	0		4)	0		4)	0								
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																
<p>&lt;M/P&gt; 全国的な港湾の長期計画 ①アピア港の商港、フェリーターミナル、港湾管理施設及びマリナーを有する観光拠点開発 ②アサウ港の商港整備 ③サレロロガ港並びにムリファヌア港のフェリーターミナル整備</p> <p>&lt;F/S&gt; アピア港について次の事業を行う。 ①雨期の泊地静穏度向上のための防波堤100mの建設 ②既存メインバースH型鋼に防蝕対策を施し、施設の耐用年数を延長する。 ③老朽化の進んだフェリーターミナルの再開発 ④メインバース背後のヤード拡張 ⑤タグボート購入 ⑥タンカーブイへの灯火の設置</p> <p>施設の詳細は次の通り。          ・岸壁補修 185m ・タグボート 1隻          ・防波堤 100m ・ブイ灯火 4隻          ・フェリーターミナル 3,600㎡          ・荷捌地拡張 6,000㎡</p>																	
4. 計画事業期間																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">1) 1989.4 ~ 1991.3</td> <td style="width: 25%;">2) ~</td> <td style="width: 25%;">3) ~</td> <td style="width: 25%;">4) ~</td> </tr> </table>										1) 1989.4 ~ 1991.3	2) ~	3) ~	4) ~				
1) 1989.4 ~ 1991.3	2) ~	3) ~	4) ~														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">EIRR 1) 13.40</td> <td style="width: 25%;">2) 0.00</td> <td style="width: 25%;">3) 0.00</td> <td style="width: 25%;">4) 0.00</td> </tr> <tr> <td style="width: 25%;">FIRR 1) -2.70</td> <td style="width: 25%;">2) 0.00</td> <td style="width: 25%;">3) 0.00</td> <td style="width: 25%;">4) 0.00</td> </tr> </table>										EIRR 1) 13.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	FIRR 1) -2.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
EIRR 1) 13.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
FIRR 1) -2.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
<p>【前提条件】&lt;M/P, F/S&gt; ①分析期間: 2005年までの18年間 ②残存価格: プロジェクト最終年度に残存価格として計上 ③為替レート: 1US\$=2.08タラ=152円</p> <p>【開発効果】 &lt;M/P&gt; ①西サモア国は島しょ国であり、港湾の役割が極めて大きい。 ②提案した第一期計画の実施により、現状及び将来の需要に対応した効率的かつ安全な港湾活動が可能となる。</p> <p>【開発効果】 &lt;F/S&gt; ①将来貨物量は2005年を予測 ②アピア港の現状の隘路となっている老朽施設の修復 ③効率的なコンテナ荷役及び港湾活動への対応 ④船舶の安全性の向上</p>																	
5. 技術移転																	
①タグボート、船長、機関長を日本にて2週間研修及び選航 ②現地にて乗組員を1週間研修																	

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業実施済。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>	
<p><b>状況</b> 事業実施要因: ①既存岸壁の老朽化が進んでおり、早急な補修を必要とした。 ②西サモア国にとって国家経済、国民生活に対する港湾の役割はさきわめて大きい。</p> <p>次段階調査: 1988年3月～4月 B/D コンサルタント/日本テトラポッド</p> <p>資金調達: 1988年10月 E/N 6.9億円(アピア港整備計画-1/2期) 1989年6月 E/N 9.13億円(アピア港整備計画-2/2期)</p> <p>実施プロジェクト: 施設内容・規模 (1期)岸壁補修(185m) 岸壁拡張、タグボート(1隻) (2期)荷倒地拡張、フェリーターミナル、防波堤(80mに変更)</p> <p>総事業費 (1期)528万ドル(US\$1=130.7円) (2期)696万ドル(US\$1=130.7円)</p> <p>防波堤延長の変更は石油価格の高騰による。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

OCE SMA/S 217/98

作成 1999年12月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	サモア				
2. 調査名	アピア港改修計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	島嶼国であるサモア国の経済発展を図るため、サモア国の唯一の外貿港であるアピア港の既往のマスタープランをレビューを基に、2015年を目標年次としたM/Pを策定するとともに、緊急に対応が必要なプロジェクトについて、短期整備計画としてとりまとめ、フィージビリティ調査を行う。				
8. S/W締結年月	1998年3月				
9. コンサルタント	(株)テトラ		10. 調査団	6	
			調査期間	1998.6 ~ 1998.12 (6ヶ月)	
			延べ人月	23.90	
			国内現地	16.00	
				7.90	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、水質・底質調査				
12. 経費実績	総額	102,380 (千円)	コンサルタント経費	90,765 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サモア国アピア港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 30,515	内貨分	1) 10,484	外貨分	1) 20,031
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 14,932	内貨分	1) 2,809	外貨分	1) 12,123
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>&lt;M/P&gt;            浅瀬: 210,000m<sup>3</sup>    防波堤改良: 70m    既存岸壁の補修: 185m    新設岸壁: 190m    小規模補修工事    小型船岸壁: 20m            タンカー係留ブイの移設    コンテナヤード: 21,000m<sup>2</sup>    ゲートの改良    マリーナ: 10,000m<sup>2</sup>    緑地: 4,500m<sup>2</sup>    CFS: 1,600m<sup>2</sup>            上屋: 1,800m<sup>2</sup>    メンテナンスショップ: 200m<sup>2</sup>    オイルタンク1式    管理事務所: 450m<sup>2</sup>    タグボート1隻</p> <p>&lt;F/S&gt;            防波堤改良: 70m    既存岸壁の補修: 185m    新設岸壁: 190m    小規模補修工事    コンテナヤード舗装: 4,500m<sup>2</sup>    管理事務所: 450m<sup>2</sup>    タグボート1隻</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 2001.1 ~ 2032.1	2) ~	3) ~	4) ~	
	EIRR	1) 12.84	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[開発効果]						
1. 新規岸壁と既存岸壁の2ベース使用による滞船時間、滞船コストの減少 2. 荷重制限撤廃及び荷役作業の一元化による荷役効率の上昇 3. 寄港船舶の増加による港及び地域の活性化 4. 港湾料金収入の増加によるSPAの自立化 5. 消費物資の安定供給						
5. 技術移転	なし					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由				
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	① 終了年度 理由	年度		
状況				
<p>(平成11年度国内調査)                      1999年9月に、無償資金協力要請に係わる予備調査が実施された。                      短期整備計画の内、クグボートの整備については「アヒア港クグボート整備基本計画調査」として2001年1月から本格調査が実施されている。クグボート整備以外の部分については、基本設計調査の公示がなされている。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

ERP ALB/S 304/97

作成 1998年7月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	アルバニア				
2. 調査名	ティラナ首都圏下水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設・観光省			
	現在				
7. 調査の目的	アルバニア国ティラナ首都圏(人口40~50万人)の区域を対象とし、2010年を目標年次とする下水道整備計画にかかるF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 監査法人トーマツ	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1996.7 ~ 1998.3 (20ヶ月) ~ 延べ人月 39.37 国内 13.40 現地 25.97		
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析調査、環境影響調査、測量・地質調査、住民意識調査				
12. 経費実績	総額	165,819 (千円)	コンサルタント経費	142,966 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルバニア国ティラナ首都圏 2,700ha			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 30,411 2) 1,078 3) 0 4) 0	内貨分 1) 2,900 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 27,511 2) 1,078 3) 0 4) 0	
3. 主な事業内容	<p>計画概要</p> <p>(1) 計画内容</p> <p>1) 計画対象地域: ティラナ市 2) 計画対象人口: 525,000人 3) 計画下水量: 106,000m<sup>3</sup>/日</p> <p>4) 計画水質: 流入下水 BOD 200mg/l SS 200mg/l 流出下水 BOD 25mg/l SS 35mg/l</p> <p>(2) 施設内容(下水処理場)</p> <p>1) 処理方式: エアレーティッド・ラグーン方式</p> <p>2) 施設内容 a. 完全混和ラグーン 75m×104m×3mH×8池 1,120kw b. 部分混和ラグーン 72m×47m×4mH×8池 220kw</p> <p>3) 雨水用沈砂池 15m×38m×3mH×8池</p> <p>4) 消毒池 9m×121m×3mH×2池</p> <p>5) 管渠清掃機 2式</p> <p>(3) 事業費 施設建設 US\$ 30,411(上記(2) 1)~4)), 機材費(上記(2) 5)) US\$ 1,078 総額 US\$ 31,489</p> <p>計画事業期間 1) 建設 4年、2) 機材調達 1年</p>			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間 1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~ EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00 FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00			
[条件]	1. 下水道関連法令・法規の早期設定 2. 下水道料金体系の早期設定 3. 下水処理場建設用地の収用 4. 下水収集管の清掃 5. 雨水対策については都市開発計画と連動して慎重に検討すること 6. 事業費財源の早期確立 7. 下水処理場建設用地の確保 8. 事業実施機関の確立			
[開発効果]	1. 市内を流下する河川の水質改善・向上が顕著に期待できる 2. 雨水浸水による道路・住宅地の冠水が軽減できる 3. 口系伝染病の発生が緩和できる			
5. 技術移転	1. 下水道計画論と手法の技術 2. 既存下水管網図の作成と水理解析並びに作図法 カウンターパート研修(1997年3月25日~4月20日)			

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中                                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力プロジェクトとしての申請準備中(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 432 510 477"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="510 432 1495 477"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) FIRRが-4.2%ということで、日本からの有償資金援助による実施は困難である。第3国からの資金援助を検討中。</p> <p>(平成11年度国内調査) 日本国政府による無償資金協力対象プロジェクトとするため、F/S計画のうち、下水処理場建設を除く「下水遮集管渠施設及び下水管渠清掃機具」に施設計画を縮小し、無償資金協力プロジェクトとして再申請準備中。 上記による事業効果: 遮集した下水を河川下流域で放流するため、少なくとも市内域の河川の水質改善が可能であり、雨水浸水による道路、住宅地の冠水も軽減できる。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ERP BGR/S 201/94

作成 1995年9月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ブルガリア		
2. 調査名	ソフィア市廃棄物処理計画調査		
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040
6. 相手国の 担当機関	調査時	ソフィア市	
	現在		
7. 調査の目的	廃棄物処理計画に係る基本計画を策定、選定される優先プロジェクトについてF/Sを実施、カウンターパートへの技術移転を図る。		
8. S/W締結年月	1992年11月		
9. コンサルタント	八千代エンゾニヤング(株)		10. 団員数 21 調査期間 1993.10 ~ 1994.9 (11ヶ月) 延べ人月 57.27 国内 21.90 現地 35.37
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、既存最終処分場地形測量・地質調査		
12. 経費実績	総額	270,970 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソフィア市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	228,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	51,100	内貨分	1)	21,300	外貨分	1)	29,800
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
ソフィア市都市廃棄物処理の改善のため以下を優先事業として実施することを提案している。 ①ごみ収集改善(全地域でのごみ収集サービス) ②カティナ最終処分場の建設 ③ごみリサイクル推進事業 ④清掃公社の設立 なお、マスタープランでは長期的には焼却工場の導入を提案している。									
計画事業期間									
1) 1995.1 ~ 2000.1    2) ~    3) ~    4) ~									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR		1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR		1) 31.90	2) 2.90	3) 0.00	4) 0.00			
①ごみの収集処分料金を見直し、1997年以降3.3\$/Capita/Year、2000年以降は6.6\$/Capita/Yearに引き上げる。なお、この料金はインフレに応じて見直す。 ②カティナ処分場の建設について周辺住民及び関係機関の同意を取得する。 ③環境調査 ④意識意向調査 ⑤優先プロジェクト候補地調査 ⑥優先プロジェクト候補地環境調査									
5. 技術移転									
報告書作成に関わる共同作業									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>提案事業(ごみ、収集改善、リサイクル事業、清掃公社設立)実施中(平成10年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な理由</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p><b>状況</b></p> <p>(1)ごみ収集改善(提案プロジェクト①) (平成10年度在外事務所調査) 4地域(Lulin, Vitosha, Ovcha Kupel, Triaditsa)のごみ収集サービスの権限が入札により委譲された。残り20地域についても近く行われる予定。</p> <p>(2)リサイクル事業(提案プロジェクト③) (平成10年度在外事務所調査) 当事業は国家リサイクル戦略の1要素になっている。 環境・水省(Ministry of Environment and Waters)、PHIAREプログラムの資金により、廃棄物の量・形態の構成についての調査が実施された。</p> <p>(3)清掃公社設立(提案プロジェクト④) (平成10年度在外事務所調査) 市公社「Cleanness - Sofia Jsc.」が設立された。</p> <p>(4)処分場建設(提案プロジェクト②) 遅延・中断要因: カティナ処分場の建設について、周辺住民及び関係機関(保健省及び防衛省)の同意が得られないため、プロジェクトは中断している。 (平成9年度国内調査) 処分場用地が決定していない。 (平成9年度在外事務所調査) 社会的要因、行政的要因 経緯: (平成8年度国内調査) 代替地の決定が必要であるが、有力な候補地がないので見通しは立っていない。 (平成8年度在外事務所調査) 本調査での提案を受けて、廃棄物を無害化するための焼却方式導入のためのプロジェクトを実施したい意向である。又、新規プロジェクトとして環境への悪影響を最低限に押さえつつ、ソフィアの廃棄物処理場を閉鎖し、バイオガスの除去、及び跡地の整地を行いたいとしている。 (平成9年度国内調査) 現在、代替候補地の一つであるルディナタで最終処分が行われている。 (平成10年度在外事務所調査) 現在、2つに分かれているDolni Bogrov処分場を1つに結合する計画がある。処分場の衛生管理技術についての初期調査が、1999～2000年に実施される予定である。事業の実施については、専門家委員会の環境影響評価の決定後(1999年3月)、資金要請が行われる予定である(要請先は未決定)。</p> <p><b>関連プロジェクト:</b> (平成10年度在外事務所調査) 廃棄物の地域管理のための中継基地、分別の構想、設計について、EU「ECOS OUVERTURE」への資金要請を行った。</p>			

# 案件要約表 (M/P)

ERP BGR/S 107/97

作成 1998年7月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ブルガリア		
2. 調査名	国鉄・経営改善計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040
6. 相手国の 担当機関	調査時	The Bulgarian State Railways (BDZ)	
	現在		
7. 調査の目的	ブルガリア国政府の要請に基づき、同国の市場経済化への障害となっている国鉄の経営を見直すとともに、近隣諸国との連携を含めた交通網体系を視野においた長期的な経営計画の策定にかかる調査を実施するものである。		
8. S/W締結年月	1996年3月		
9. コンサルタント	(株)大和総研 八千代エンジニアリング(株) (社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)	10. 調査団	団員数 16 調査期間 1996.10 ~ 1998.3 (17ヶ月) 延べ人月 98.50 国内 33.60 現地 64.90
11. 付帯調査 現地再委託	交通需要補足調査(交通量、貨物、旅客)、初期環境調査及び社会環境調査		
12. 経費実績	総額	465,884 (千円)	コンサルタント経費 431,920 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブルガリア国全域 4,000km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	1. オープンアクセスの完全実施 2. 会計分離システム 3. 市場型3本部制への移行と職員数の適正化 4. 市場と連動した運賃政策 5. 貨物複合一貫輸送システムの整備 6. 鉄道の高速化					
4. 条件又は開発効果	[条件] 1. インフラ、貨物、旅客の分社化促進と経費削減策、非採算線区の整理。 2. EU加盟政策と国鉄改善計画との調和は必須条件とし、改革法の整備、財政責任、道路との負担平等化。  [開発効果] 税引前収支の黒字転換は2004年～2011年の間					
5. 技術移転	先進・類似事例視察 カウンターパート研修(研修科目: 鉄道の分社化・民営化)					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国営企業の再構築が不可欠との認識のもと、本調査結果を活用している。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況  (平成10年度国内調査) ブルガリア国鉄(BDZ)は、1991年以降大幅な需要減退から回復せず、資金不足による設備の老朽化、過剰な設備・人員等が重なり、毎年大幅な赤字を計上している。今回の調査でBDZに対し会計分離を早期に行い、遅くとも2005年までに組織分離(市場型3本部制の採用:インフラ・貨物・旅客本部)に移行し制度的分離に備える必要があること、及び職員数を現行の51,000人から2020年には23,000人に削減すべく努力をすること等を提言した。 ブルガリア政府に対しては、鉄道のインフラの保全、開発に関してオープンアクセスの時点から政府が財政局に責任を負うこと、道路使用料を明確にして鉄道と道路の負担の平等化をはかること、BDZの旅客輸送が財政的に独立し、貨物輸送分野からの内部補助を受けないような体制づくりに最大の努力をすることを提言した。 ブルガリア国は、市場経済への移行とEU加盟に対応するため、同国の国営企業のなかでも特にブルガリア国鉄の再建、近代化に力を注いでいる。再建策の具体的な事例としては、目下、ブルガリア国鉄の直轄のコンクリート枕木工場、信号・通信機器工場、鉄道技術研究所等の付属機関を民営化しつつある。		

# 案件要約表 (F/S)

ERP BGR/A 318/97

作成 1998年7月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ブルガリア		
2. 調査名	農業改善計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	ブルガリア国政府が選定したベトリッチ地区、ロシツァ地区、スレドナ・ツンジャ地区を中心に調査を行い、それらの地区より一カ所をパイロット地区として選定し、同国の実状に即した包括的な農業改善計画を策定する。		
8. S/W締結年月	1996年1月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルツ (株)大和総研	10. 調査団	0 1996.5 ~ 1997.7 (14ヶ月) 延べ人月 国内 21.24 現地 37.15
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会、経済調査、IEE		
12. 経費実績	総額 269,973 (千円)	コンサルタント経費	236,376 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトリッチ地区(6,600ha)、ロシツァ地区(50,700ha)、スレドナ・ツンジャ地区(96,700ha)の計154,000ha		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 17,538 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分	1) 12,319 2) 0 3) 0 4) 0
3. 主な事業内容	1. 農業情報センター及び普及事務所の建設 2. 農業機械ワークショップの建設 3. 圃場敷物貯蔵施設の建設 4. コールテン地区の集出荷場整備 5. 灌漑施設の改修		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	2) EIRR 1) 24.40 FIRR 1) 0.00	3) 2) 0.00 3) 0.00
		4) 0.00	4) 0.00
【条件】 ベトリッチ地区、ロシツァ地区、スレドナ・ツンジャ地区の開発計画のマスタープラン計画を基に市場経済へ移行する整備計画のパイロット地区の策定を行った。この結果スレドナツンジャのノバゴラM3幹線水路地区をパイロット地区として選定し、引き続きこの地区のF/Sを行った。 ノバゴラM3幹線地区に対して市場経済への移行のための整備内容として、次の6項目をプロジェクトのコンポーネントとした。 1. 農民組織の再編 2. 農業技術の普及活動の強化 3. 農業情報センターの設立 4. 市場流通改善 5. 水利組合の設立 6. 灌漑施設の改修			
【開発効果】 市場経済移行のための農業改善事業を行うための、ブルガリア国内のパイロット地区として、十分な経済効果を発揮できるばかりでなく、市場流通改善による品質の向上も期待できる。 また、付加便益効果として農産物の増産は関連する食品加工産業の活性化、化学肥料、農業機械工場の活性化へ大きな刺激となる。また、地域の物流システムの改善により雇用の増加、所得の増加、人々の消費拡大を誘発すると考えられる。			
5. 技術移転 1. 灌漑施設設計について、カウンターパートと共同作業を行うとともに水管理システム等日本の高度な技術についての技術移転を行った。 2. 農村社会調査についてサンプル的にカウンターパートと現地での聞き取り カウンターパート研修(平成9年1月27日~2月25日)			

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力の要請を提出すべく準備中(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="416 452 515 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="520 452 1489 481">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p>			
<p>(平成10年度国内調査)          1. 経済状況と援助形態          1996年の経済状況は、さらに悪化している。月間の消費者物価上昇率は、レバの対ドル為替レートの低下により燃料費が月間17~20%の率で上昇したことから、4月の2.4%から7月には23.3%に上昇した。7月初頭には消費税率が18%から22%に上げられ、国際金融機関との取り決めにより光熱費が値上げされた。歳入増のために、政府は5%の輸入税を導入し、タバコやアルコール類の物品税を上げた。国立統計研究所の発表によれば、1996年の年間インフレ率は311%に達した。しかし、その後もインフレはますます加速され月別のインフレ率は97年1月には43.8%、2月には243.0%にまで上がり、これはブルガリアの市場移行経済後の最高のインフレ率となった。          しかし、新内閣が発足してからは多少の落ち着きを見せてはいるが、今後新内閣がどのような政策をとるのか、IMFの通貨委員会の設置もあわせ今後の成り行きが注目される。為替の安定化対策と通貨委員会の対策により、1997年の末にはインフレ率も月に2%以下に押さえられるだろうと予測されている。          ブルガリアの通貨レバはブルガリアの広範な不安定な金融状況を反映して、急速に対ドル価値を失っている。1996年7月末には1ドル156レバ前後で取り引きされていたが、12月10日にはドル500レバに達した。1997年2月中旬には3,000レバ/US\$まで低下し、3月中旬には1,500レバ/US\$まで戻した。          このような経済状況から判断すると、この事業実施に対してローン(借券)で行うことは非常に困難であると思われ無償資金援助しか道は無いと思われる。しかし現在、ブルガリアは無償対象国とはなっていないが、上記のような経済状況から見ると無償対象国となる十分条件を備えており、DAC加盟国の分類が解消されれば、無償対象国となり得ると考えられる。</p>			
<p>2. 案件実施の動向          このような背景からブルガリア国の農業省は無償事業としての実施を強く要望しており、パイロット地区のノバゾラ市長にも実施に対して積極的な協力をする事を表明している。在ブルガリア日本大使館及び日本国外務省では、ブルガリアの経済状態の危機的状況に鑑み、無償資金協力が要請された場合、一般無償協力として検討する見込み。これに対し、農業省は早急に本件の無償資金協力の要請書を作成し、早急に日本大使館へ持参する準備を始めているようである。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

BRP BGR/S 218/98

作成 1999年12月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ブルガリア			5. 調査の種類	M/P+F/S
2. 調査名	マリツア川流域環境保全対策計画調査				
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境・水省			
	現在				
7. 調査の目的	ブルガリア国最大の河川であるマリツア川の流域環境保全のため; 1)マリツア川流域の総合的環境管理にかかるM/P策定 2)M/Pで選定した優先プロジェクトに関するF/S実施 3)調査を通じてカウンターパートに対し、技術移転を実施				
8. S/W締結年月	1996年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	
				団員数	15
				調査期間	1997.3 ~ 1999.3 (24ヶ月)
				延べ人月	87.84
				国内	32.77
				現地	55.07
11. 付帯調査 現地再委託	水利用実態調査、河川流量観測、水質調査、河川測量、衛星画像解析/データベース作成、データベース解析、地形測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	432,203 (千円)	コンサルタント経費	357,312 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>マリツア川流域全体(21,000km <sup>2</sup> ) <F/S>バザルジック市、ディミトロフグラー市、スタラザゴラ市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	333,905
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	25,662	内貨分 1)	8,527	外貨分 1)	17,135
		2)	15,369	2)	5,105	2)	10,264
		3)	29,759	3)	9,311	3)	20,448
		4)	0	4)	0	4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 1.36都市における下水処理場の整備: 第1優先都市(7都市)、第2優先都市(10都市)、第3優先都市(19都市) 2.工場および畜産農場に対する廃水規制 3.水資源のための森林保全 4.水資源、水利用、水質のためのモニタリングシステムの強化 5.流域管理体制の確立と実施に必要な今後の調査  <F/S>優先都市に対する下水処理場 1.バザルジック市 : 計画処理人口 97,000人 2.ディミトロフグラー市 : 計画処理人口 61,000人 3.スタラザゴラ市 : 計画処理人口 165,000人  *提案プロジェクト予算: 1)バザルジック市 2)ディミトロフグラー市 3)スタラザゴラ市					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 2001.1 ~ 2004.1	2) ~	3) ~	4) ~		
		EIRR 1)	5.19	2)	5.26	3)	4.91
		FIRR 1)	3.35	2)	3.87	3)	2.99
						4)	0.00
							0.00
5. 技術移転	1.OJT 2.セミナー: 1998年9月および1999年2月に実施(計2回) 3.カウンターパート研修: 環境・水省 1名(1998年3月29日~4月25日)						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	EUからの資金援助決定済。日本政府に調査を要請済。新水法制定に本調査結果が考慮された。(平成11年度国内調査)			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) F/S対象の3都市を含め、M/P提案の第1優先都市の内、4都市(スタラザゴラ、ハスコボ、ディミトロフグラード、バザルジック)の実施に関し、EUへ1999年5月に資金援助要請済。 スタラザゴラ、ハスコボ、ディミトロフグラード: 資金調達決定済 バザルジック: 資金援助は見送られた。</p> <p>活用状況: (平成11年度国内調査) ・ブルガリアの新水法制定に、本調査の提案内容が考慮された。新水法は1997年7月に国会で承認済みで、2000年1月より施行予定。 ・国家モニタリング計画を策定中。この中に本調査における提案内容を考慮することとなっている。</p> <p>今後必要な調査として、以下の2調査を日本政府に要請済。 1.「ブルガリア全国水資源管理計画調査」 環境・水省より要請 2.「マリツァア川上中流域農業開発計画調査」 農業森林土地改革省より要請</p>				

# 案件要約表 (その他)

ERP GRC/S 601/89

作成 1991年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ギリシャ						
2. 調査名	観光振興計画						
3. 分野分類	観光	観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ギリシャ国政府観光局(Greek National Tourism Organization: GNTO)					
	現在						
7. 調査の目的	日本人観光客の増加に資する観光振興策の提案						
8. S/W締結年月	1988年3月						
9. コンサルタント	(株)アルメック (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	9	
				調査期間	1988.9 ~ 1989.7 (10ヶ月)		
				延べ人月	40.40		
				国内	26.10		
				現地	14.30		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	168,856 (千円)	コンサルタント経費	140,614 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギリシャ国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光振興基本戦略</li> <li>・プロモーション活動</li> <li>・主要地域での改善計画</li> <li>・サービス改善の方向</li> </ul> <p>本件は、他のプロジェクトとは違ってプロジェクトの例示にとどめ具体的な個別プロジェクトの提案は行っていない。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p><b>【前提条件】</b>          希国政府の日本人観光客特性に対する理解          GNTOの予算措置</p> <p><b>【開発効果】</b>          日本人観光客の増加          日希国際交流の促進          貿易収支バランスの改善</p>							
5. 技術移転	<p><b>【技術移転】</b>          ①各種市場調査の具体例          ②研修員受け入れ:3名 JICA研修</p>							

III. 調査結果の活用現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	調査結果は、ギリシャの観光振興政策立案の際参考にされている(平成7年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="400 441 496 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="501 441 1471 479">1996 年度 活用の成果が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。
終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。		
<p><b>状況</b></p> <p>GNTOは本調査の提言に沿って、対日本へのプロモーション予算を大幅に増額し、東京を中心に各種キャンペーンを展開している。1989年には従来のピークであった1979年の12万9千人を越える13万人を記録している。</p> <p>その後もGNTO東京事務所では、積極的なプロモーション活動を続けており、1990年のオリンピック航空の日本乗り入れもあり、順調に日本人観光客は増加を続けている。</p> <p>(平成6年度国内調査) その後も、湾岸戦争の影響により海外旅行者が減少した1991年を除き、僅かではあるが日本人観光客は増加している。鉄道駅への大型ポスター掲示等のキャンペーンは断続的に行われているが、今年半ばに政府観光局東京代表が交替し、その後のプロモーション戦略に変更があるのかどうかは不明である。</p> <p>(平成7年度国内調査) GNTO東京事務所から非公式に新たなプロモーション調査をJICAに対して要請したい旨打診があったが、その後具体的な動きはない。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、現在でもギリシャの観光振興政策立案の際参考にされている。しかし、アテネー東京間の直行便廃止により、日本人の観光客の更なる増加は難しい情勢になっている。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ERP HUN/S 218/93

作成 1995年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ハンガリー			5. 調査の種類	M/P+F/S
2. 調査名	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040		
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境・地域計画省(ブダペスト市役所)			
	現在				
7. 調査の目的	1.ブダペスト市都市廃棄物処理改善の為のM/Pの策定 2.優先プロジェクトに対するF/S調査の実施				
8. S/W締結年月	1991年12月				
9. コンサルタント	(株)環境工学コンサルタント			10. 調査団	団員数 9 調査期間 1992.3 ~ 1993.8 (17ヶ月) ~ 延べ人月 67.21 国内 30.00 現地 37.21
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、地形測量、水質調査、意識調査、土質試験調査、環境評価				
12. 経費実績	総額	252,112 (千円)	コンサルタント経費	232,029 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブダペスト市第XV区(既設焼却プラントに隣接)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 299,861	内貨分	1) 184,143	外貨分	1) 115,718
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	・新規焼却工場建設 焼却炉基盤 : 480トン/日×2基 焼却工場能力: 960トン/日(24時間/日運転) 場所 : 第XV区 主要施設 : ごみ受入れ・供給設備、焼却炉設備、通風設備、排熱回収ボイラ設備、発電設備、排ガス処理設備等及び建築施設 ・車輛購入 ・最終処分場設備(ブルドーザー購入)					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1995.1 ~ 1998.1	2) ~	3) ~	4) ~	
	有	EIRR 1) 0.49	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 4.54	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	1. 次の財務的裏付けの実行が必要。 公平負担(国、市、市民)の原則から、本プロジェクトに対し、望ましい財務計画は下記の組合せとなる。 ・事業費にかかる税金の免除(政府) ... 関税免除、VAT免除 ・借入金返済(市) ... 毎年10百万US\$ ・料金徴収(市民) ... 118Forint/月・世帯(1994~1998) 235Forint/月・世帯(1999~2013) 2. 料金計画 ・所要資金の40%が市ないし政府からの無償資金 ・残60%が外国の低利開発金融(条件: 金利年5%、25年返済内措置7年)					
	①BIAの手法 ②既設焼却設備の公害対策(排ガス、飛灰処理等) ③各種調査、分析手法 ④用地選定マニュアル等					

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<p>3. 主な理由</p>	<p>本プロジェクト実施の為の前提条件の具体化遅延による。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、⑥</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 F/SはM/P提案を全て含んでいる。</p> <p>* 既設焼却プラントの排ガス処理システムの改修 本プロジェクトの実施に先立って、JICA調査実施中に法制化された新環境法をクリアするために、先ず既設プラントの排ガス処理システムを改修することが政策的に決定された(当然のこととして、本プロジェクトは新環境法に合致すべく設計されている)。</p> <p>遅延・中断要因: 本プロジェクト(新規焼却工場建設)は既設焼却プラント(合計 約1,000T/日)の排ガス処理システムの改修が前提条件となっているが、この前提条件の実施が、その具体化のための資金調達で行き詰まっております。そのため、提案プロジェクト実施に向けた動きは一切無い。 (平成9年度国内調査) 費用分担問題も本件実施の阻害要因となっている。 (平成9年度在外事務所調査) 政策変更</p> <p>経緯: 既設焼却プラントの排ガス処理システム建設のため、ハンガリー国政府は日本政府へ借款の要請を行った。 (平成7年度国内調査) 1995年8月末、ブダペスト市議会において排ガス処理プロジェクト推進について再度決定の予定。この決定を受けて、OECDがSAPROF実施準備を開始する予定。排ガス処理プロジェクトの推進と並行して、本調査に基づく新規ゴミ焼却プラント建設の市議会手続きを開始する予定。 (平成8年度国内調査) 本改修プロジェクトは、環境省、ブダペスト市にとって緊急、且つ重要な案件として位置付けられており、1995年6月OECDミッションが環境省、ブダペスト市との間でSAPROFのI/P(ドラフト)を締結した。しかし、プロジェクトを実施する際の内貨分(プロジェクトコストの40%)について中央政府とブダペスト市間で調整がつかず、資金調達の目途はたっていない。ハンガリー側は資金調達の目途がたないSAPROF実施には消極的で、内貨分の手当が出来ぬまま現在に至っている。</p> <p>その他: (平成11年度在外事務所調査) 埋立て地の整備が進んでおり、5～10年後には新規焼却工場建設は必要なくなる可能性が大いにある。</p> <p>今後の見通し: (平成9年度国内調査) ODA環境案件の金利が下がれば本件実施の可能性あり。 (平成9年度在外事務所調査) 事業実施のためには資金調達が必要である。 (平成10年度国内調査) 排ガス処理システムの構築後、当該計画実施が具体的に検討されると考えられる(2～3年後)。 (平成11年度在外事務所調査) 2000年に既存焼却プラントの排ガス処理システム改修のための入札が実施される。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

ERP HUN/S 101/94

作成 1995年9月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ハンガリー			5. 調査の種類	M/P
2. 調査名	シヤヨバレー地域大気汚染対策計画				
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境地域政策省 (KTM)			
	現在				
7. 調査の目的	地域の社会経済活動と大気汚染の関係の調査・解析を行い、総合的な大気汚染対策計画の策定をする。				
8. S/W締結年月	1992年4月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)日本環境アセスメントセンター			10. 団員数	13
				調査期間	1992.9 ~ 1995.1 (28ヶ月)
				延べ人月	68.61
				国内	20.27
				現地	48.34
11. 付帯調査 現地再委託	炭素分析、燃料分析、大気質測定局維持管理、交通量調査、シャーンゲイマ試験				
12. 経費実績	総額	650,384 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボルジョド-アパウィー-ゼンブレン県内のシヤヨバレー地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>① 火力発電所対策: Borsod発電所に循環式流動床燃焼ボイラーを導入し、既存ボイラーをハイブリッド流動床燃焼式に改造する。</p> <p>② 工場 : 燃焼転換(石炭→天然ガス)(ボイラー、トンネルキルン) 低NOxバーナーの使用 (セメントキルン) 熱処理炉をRathタイプに改造 硝酸製造ラインに脱硝設備を設置</p> <p>③ 民生 : 燃焼転換(石炭→天然ガス)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>目標年を2005年とし、次の3ケースについて予測される効果について検討を行った。</p> <p>① 大気汚染防止対策を全く講じないとき: SO2濃度が環境基準値を大きく超過。</p> <p>② 政府機関と各企業がすでに計画している対策を実施したとき: SO2排出量が現在の1/4に減るが、ミシュコルツ市中心部では、暖房期に基準値を超過する。</p> <p>③ ②に加えて、本調査で提案する対策を実施したとき: 全季節、全地域について環境基準値を下回る。</p>					
5. 技術移転	<p>① OJT(現地)</p> <p>② 研修員受け入れ</p> <p>③ 技術移転セミナー開催(ミシュコルツ市)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部プロジェクト自己資金で実施済みもしくは実施中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="414 436 518 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="518 436 1505 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(1)火力発電所 次段階調査: ハンガリー(則は、JICAに対してBorsod発電所の大気汚染防止対策としてのボイラー改造のF/Sを要請。JICA館開調はF/S実施のため、コンタクトミッションを1995年7月に派遣して予備調査を実施。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1995年～1997年8月 F/S 実施 Borsod発電所の施設整備と環境保護</p> <p>(平成10年度国内調査) F/S実施中に当発電所が民間会社(米国のAES)に売却されたので、日本の援助による実施はない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) まだ実施に至っていない。</p> <p>(2)工場 次段階調査: (熱処理炉をRathタイプに改造) 1995～96年 自国資金</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) まだ実施に至っていない。</p> <p>(3)民生 次段階調査: (石炭→天然ガスへの燃焼転換) 1995～97年 3300百万フォリント(一部政府資金)</p>			

# 案件要約表 (M/P)

ERP POL/S 101/92

作成 1994年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ポーランド		
2. 調査名	総合交通計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010
5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時 運輸省(MTMS)	現在	
7. 調査の目的	ポーランド国政府の要請に基づき、市場経済体制への移行に対応するため、同国総合交通計画に関する2005年を目標とするマスタープランを策定し、短・中期の優先実施計画を提案する。		
8. S/W締結年月	1990年11月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)		10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、農産物調査、ポーランド経済改革動向把握に関する調査、西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状及び東西ヨーロッパ統合に伴う今後の課題整理		10. 調査団 調査期間 1991.3 ~ 1992.12 (21ヶ月) 延べ人月 国内 109.20 現地 22.90 86.30
12. 経費実績	総額	577,487 (千円)	コンサルタント経費 446,352 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ポーランド全国(人口 3,820万人、面積 312,000km <sup>2</sup> )																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0														
	2) 0	2) 0	2) 0														
	3) 0	3) 0	3) 0														
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. マスタープラン</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期計画('93-'96)</td> <td style="width: 50%;">中期計画('97-2000)</td> </tr> <tr> <td>鉄道</td> <td>ポーランド国鉄の合理化・近代化</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>既存道路の道路政策準備</td> </tr> <tr> <td>港湾</td> <td>港湾近代化政策の準備</td> </tr> <tr> <td>航空</td> <td>航空行政、インフラ強化</td> </tr> <tr> <td>都市交通</td> <td>都市交通企業の合理化</td> </tr> <tr> <td>運輸行政</td> <td>運輸行政の再編</td> </tr> </table> <p>ECとの連携強化、高速輸送 高速道路整備、道路行政強化 港湾競争力の強化 航空輸送国際化促進 未完了プロジェクトの完成 EC統合にむけた準備</p> <p>2. プロジェクトとプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運輸行政の改善</li> <li>・CMK鉄道路線の改良</li> <li>・ポーランド国鉄管理者訓練プログラム</li> <li>・道路財源システム整備</li> <li>・港湾情報システム整備</li> <li>・ゼネラルカーゴターミナル整備</li> </ul>			短期計画('93-'96)	中期計画('97-2000)	鉄道	ポーランド国鉄の合理化・近代化	道路	既存道路の道路政策準備	港湾	港湾近代化政策の準備	航空	航空行政、インフラ強化	都市交通	都市交通企業の合理化	運輸行政	運輸行政の再編
短期計画('93-'96)	中期計画('97-2000)																
鉄道	ポーランド国鉄の合理化・近代化																
道路	既存道路の道路政策準備																
港湾	港湾近代化政策の準備																
航空	航空行政、インフラ強化																
都市交通	都市交通企業の合理化																
運輸行政	運輸行政の再編																
4. 条件又は開発効果	<p>【前提条件】 ポーランドは社会主義経済から資本主義経済への移行期にある。そのため、1992年-1995年では経済活動は下降する。1996-2000年は復興期であり、2000年には1989年水準に回復する。2000年以降は持続的成長期と考えられ、2005年の水準は1989年の30%増に達する。</p> <p>【輸送需要】 将来の経済フレーム及び社会フレームに基づき、全国ベースの輸送需要量を想定した。自動車保有率(1000人当たり)は1990年の138台から2005年には298台へ増加すると考えられ、旅客輸送の機関別シェアは1990年の自動車40%、バス31%、鉄道29%から2005年には自動車70%、バス17%、鉄道15%、その他3%が、2005年にはトラック86%、鉄道11%、その他3%となると想定された。</p> <p>*付帯調査として、以下の調査を実施した。 「交通調査」、「農産物調査」、「ポーランド経済改革動向把握に関する調査」、「西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状及び東西ヨーロッパ統合にともなう今後の課題整理」。</p>																
5. 技術移転	<p>①現地調査により、カウンターパートに技術移転 ②2度のカウンターパート研修を実施 ③技術移転を含めたセミナー開催(ワルシャワ)</p>																

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果活用及び次段階調査実施。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(1)プロジェクト実施状況(平成5年度在外事務所調査)                  ①運輸行政の改善:機構改革を進行中                  運輸省の組織改革                  ・調査団は従来の機能別組織に加えてモード別組織の必要性を提案した。                  ・これに対し、ポーランド側は以下の対応を行っている。</p> <p>新設部局:鉄道局、民間航空局改組                  交通政策局:旧交通システム局と国際協力局を併合                  民営化管理局:旧組織管理局                  自動車輸送局:旧陸上交通行政局</p> <p>②CMK鉄道線の改良:実現のためJICAにF/Sを要請                  ③港湾情報システム整備セネラルカーゴターミナル整備:2000年に向けた国家海運政策のために活用                  ④ポーランド国鉄管理者訓練プログラム:既に実施フェーズにある。研修コースを実施する会社を既に選定した。                  ⑤ポーランド国鉄の機構改革:1995年度「国鉄民営化支援計画調査」(JICA)</p> <p>活用状況:                  調査の結果は、ポーランド側が以下の内部ペーパーを作るために活用された。                  「市場経済及びヨーロッパの新しい協力状態へポーランドの交通システムが取り入れられるための現実的ステップ及び交通政策」                  「ポーランド交通システムEC交通システムへの統合」</p> <p>経緯:                  (平成9年度国内調査)                  1996年、JICAによってポーランド国鉄民営化についての開発調査が実施された。                  (平成9年度在外事務所調査)                  追加情報なし                  (平成10年度国内調査)                  1996年10月～1998年1月 JICA M/P 「国鉄民営化支援計画調査 S108/97」が実施された。</p>		

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ERP POL/S 219/93

作成 1995年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ポーランド				
2. 調査名	ポズナニ市廃棄物処理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画建設省 ポズナニ市			
	現在				
7. 調査の目的	1. 廃棄物処理基本計画の策定 2. 最優先事業のF/S				
8. S/W締結年月	1991年11月				
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団	10	
			調査期間	1992.3 ~ 1993.5 (14ヶ月)	
			延べ人月	55.61	
			国内	21.22	
			現地	34.39	
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ質分析、地形測量、地質測量、環境調査、住民意識調査				
12. 経費実績	総額	271,308 (千円)	コンサルタント経費	241,718 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	焼却工場及び衛生最終処理場 : ポズナニ市南東部フラノボ・ミハウォボ地区 リサイクルセンター : ポズナニ市内8ヵ所																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																												
		2)	0		2)	0		2)	0																												
		3)	0		3)	0		3)	0																												
	F/S	1)	1,036	内貨分	1)	1,036	外貨分	1)	0																												
		2)	34,341		2)	10,191		2)	24,150																												
		3)	2,963		3)	2,618		3)	345																												
		4)	0		4)	0		4)	0																												
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																				
1) リサイクルセンター8ヵ所 2) 焼却工場 3) 衛生埋立最終処分場																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1995.1 ~ 1997.1</td> <td>2)</td> <td>1998.1 ~ 2000.1</td> <td>3)</td> <td>1994.1 ~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>15.80</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>9.90</td> <td>3)</td> <td>18.80</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	1998.1 ~ 2000.1	3)	1994.1 ~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	15.80	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	9.90	3)	18.80	4)	0.00
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	1998.1 ~ 2000.1	3)	1994.1 ~	4)	~																													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	15.80	3)	0.00	4)	0.00																												
	FIRR	1)	0.00	2)	9.90	3)	18.80	4)	0.00																												
<p>1) 病院ごみの衛生処理が可能となる。 2) 下水汚泥の衛生処理が可能となる。 3) 最終処分場の使用可能期間が長くなる。 4) 不法廃棄が減少する。 5) リサイクル率が上昇する。</p>																																					
5. 技術移転																																					
① 研修員受け入れ: 1992.3. JICA 廃棄物処理個別研修 3名、1992.9. JICA 廃棄物集団研修 10名 ③ 廃棄物処理計画セミナー: 1993.3.																																					

III. 案件の現状

(M/P+E/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 ■ 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1995年度に単独機材が供与されたものの、提案プロジェクト実現に向けた動きはない。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成6年度国内調査) 一人当たりのGNPは1790USドル(1991年)、1910USドル(1992年)のように、一時低下後再び回復の傾向にある。現在までのところ(1954~1994)、日本からの無償・有償資金協力はきわめて少数(緊急食糧援助、オペラ劇場用機材、商品借款等)であり、本プロジェクトの実現化のための日本からの資金協力の可能性は必ずしも高いとは言えない状況と思われる。</p> <p>経緯: 1995年度にJICA単独機材として、廃棄物処理管理用機材(25百万円)が供与された。なお、ポーランド国では、環境保全の強化は重要視されており、本プロジェクトの実現化は望まれている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) ボズナニ市当局の資金不足のため本件実施は難しいと思われるが、本件をもとにリサイクル率向上の為のプロジェクトは行われている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1995年にOECD融資供与が再開されたもののボズナニ市のプロジェクト優先順位は①鉄道建設プロジェクト(世銀融資を得て開始したが中断中)②下水処理③焼却工場でありNo.1と2が実施されない限り、本件実施に向けての動きはないと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ボズナニ市のプライオリティは下水処理場の方が高く、当プロジェクトに対する入札を開始できない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本件は熱の売却益が確実に期待できるため、優良案件であるが、ボズナニ市にとって、優先順位が依然として第3位であるため、上位2案件が実施されない限り、本案件の実施可能性は低い。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

ERP POL/S 108/97

作成 1998年7月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ポーランド		
2. 調査名	国鉄民営化支援計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Transport and Maritime Economy (MOTME)	
	現在		
7. 調査の目的	ポーランド国政府の要請に基づき、同国市場経済化政策の一環である国鉄民営化プログラムをレビューし、近隣諸国との連携を含めた総合的な交通網体系を視野においた、最適な経営改善/民営化移行計画策定のための調査を実施するものである。		
8. S/W締結年月	1996年4月		
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) (株)大和総研 (株)トーチコンサルタント	10. 団員数	14
		調査期間	1996.10 ~ 1998.2 (16ヶ月)
		延べ人月	93.62
		国内	34.63
		現地	58.99
11. 付帯調査 現地再委託	交通現状調査、経営情報収集		
12. 経費実績	総額	439,969 (千円)	コンサルタント経費 404,848 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ポーランド全国 総延長23,000km(ワルシャワ、グダニスク、シチェチン、ポズナシ、プロツワフ、カトビツェ、クラクフ、ルブリシ 他)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	625,000	内貨分
	2)	0	外貨分
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 民営化の経営形態: ポーランド国鉄(以下PKP)をインフラ部門と輸送部門にそれぞれ独立した事業体として分離し、民営化する。最終的な経営形態は1つのインフラ会社及び8社(3つの旅客会社、2つの貨物会社、関連事業会社、情報通信会社、データ処理会社)からなる株式会社とすることを提案している。</p> <p>2. 民営化移行計画: 鉄道輸送の維持、環境保全、運賃改訂(値上げ)、資産の分離(インフラ部門をPKPから分離し新しい国有企業へ)、閑散線区の取扱い(路線廃止)、余剰人員の取扱い(早期退職制度、配転)、関連事業の展開、投資計画、政府助成(必要性と助成効果の分析)、人材育成、旅客経営(都市間、都市圏、地方交通線別)、貨物経営(一般貨物鉄道輸送、複合貨物輸送別)。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 政府及びPKPが次の事項について対応する必要がある。 ・政府:財政支援、余剰人員対策、閑散線区対策などへの積極的な取り組み。 ・国鉄:当調査で提案した主要施設の検討及び労使協調・意識改革、企業体質の改善、鉄道の近代化などへの積極的な取り組み。 ・政府及び国鉄:国鉄民営化推進委員会の設置、運輸省鉄道局の拡充、PKP民営化プロジェクトチームの設置。</p> <p>[開発効果] ポーランド国鉄の民営化による鉄道設備、車輛、サービスの改善等は、輸送量の増大をもたらすとともに、経営の効率化を図り、鉄道の収支を改善させ、ポーランド国の補助金の減額に貢献する。</p>		
5. 技術移転	OJT:鉄道経営、営業戦略、運転設備、余剰人員対策、関連事業展開等 カウンターパート研修(1997.10.1~10.31、1998.9.24~10.24)		

## Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国鉄民営化検討の参考資料として活用 専門家派遣(平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
<p>(平成10年度国内調査)</p> <p>ポーランド国では、1989年以来市場経済化が進められており、その市場経済化の一環として同国の国鉄(PKP)も1991年以来民営化が検討されてきている。ポーランド政府は従来よりポーランド国鉄の改革に積極的に取り組んでおり、1992年に運輸省に鉄道局を新設するとともに、1995年には「運輸政策」の閣議了承、「新ポーランド国鉄法」の発効などポーランド国鉄改革を整備し、改革の方向性を明らかにしている。</p> <p>今回JICA開発調査により1996年から1998年にかけて実施された「ポーランド国鉄民営化支援計画調査」は、ポーランド運輸省並びに国鉄等から高く評価されており、また報告書の内容が包括的で、かつ完成時期がポーランド国鉄の具体的な民営化時期を検討する時期と合致していたことから、国会関係者をはじめとして首相補佐官など政府高官にも配布され、国鉄民営化検討の参考資料として大いに活用されている。特に、今回の調査の実施に際し、ポーランド国が日本の国鉄の民営化の経験に大きな関心をよせていたことと、日本の国鉄改革における民営分割、規制緩和、長期債務の処理、余剰人員の整理、閉歇路線の廃止、清算事業団の設立などの独特の施策が、ポーランド国鉄においても活用し得る部分が少ないからであったことは、ポーランド国への提案内容に厚みを持たせることとなった。</p> <p>上記民営化調査の成果品である報告書の効果を一層高めるため、ポーランド国は下記について我が国の専門家派遣を要請し、JICAベースにより実施した。</p> <p>1. 1998年4月(18日間): 「鉄道改革支援(職員研修)」2名((社)海外鉄道技術協力協会)</p> <p>2. 1998年10月～11月(21日間): 「鉄道改革支援(技術指導)」(セミナー開催) 3名(2名-(社)海外鉄道技術協力協会、1名-日本テレコム(株))</p> <p>上記2件ともポーランド側から好評を得ている。</p>		

# 案件要約表 (M/P)

ERP POL/S 115/98

作成 1999年12月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ポーランド		
2. 調査名	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査		
3. 分野分類	開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	政府戦略研究センター、コニン県庁	
	現在		
7. 調査の目的	ポーランド国中央部の開発拠点であるコニン県を対象とした地域総合開発計画策定に係るM/P調査を実施し、併せて同M/Pにおいて作成されたロングリストのうち、優先度あるいは緊急度が高いと認められたプロジェクトの概要表の作成を行う。		
8. S/W締結年月	1996年10月		
9. コンサルタント	エコインターナショナル(株) (財)国際開発センター(IDCJ)	10. 調査団	10 調査期間 1997.7 ~ 1998.7 (12ヶ月) 延べ人月 52.40 国内 3.10 現地 49.30
11. 付帯調査 現地再委託	既存情報やデータからは十分に把握できない項目につきローカル・コンサルタントに再委託し、アンケート調査を行った(送付件数計656、回答数610)。		
12. 経費実績	総額	251,603 (千円)	コンサルタント経費 236,675 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コニン県および周辺		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>プロジェクト・ロングリストの中の75プロジェクトより、最終的に21プロジェクトを優先プロジェクトとして提案した。優先プロジェクトの中には、制度、組織の改善も多数含まれており、これらについての予算措置は特別に見積もられていない。コニン県のGRDPの成長率を6.0%として計算すると、必要投資額は年平均で次のように予測された。</p> <p>1995~2000年 628百万PLN 2000~2005年 864百万PLN 2005~2010年 1,156百万PLN</p> <p>優先プロジェクト 農業: 1. 農業技術強化、2. 総合灌漑管理体制の確立、3. グループ販売促進、4. アグロ・ツーリズムの促進 主要産業: 5. アルミニウム関連産業促進、6. 熱利用産業の促進、7. 地下水利用M/P調査 産業: 8. 投資サービスセンター設立、9. 木工業団地建設、10. 中小企業支援システムの確立、11. 起業家向け融資支援の設立、12. 経済フォーラム2010組織化 運輸: 13. 建設資材流通センター建設、14. 長距離ドライバー向けサービスエリアの建設、15. 果物・野菜流通センター建設 観光: 16. 温泉開発 土地利用/インフラ: 17. 運輸インフラ改善、18. 低コスト住宅の供給、19. 廃棄物処理場の建設、20. 工業団地の建設 人材開発: 21. 高等教育のための学校設立</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>農業、基幹三産業、工業の一部、物流・輸送、観光セクター及び制度上の基盤整備が開発対象として選定され、マスタープランが作成された。開発効果としては、プロジェクトにより異なるが、3~4人から数百人の雇用の創出が見込まれる。</p>		
5. 技術移転	<p>1. OJT: 1) GISデータの活用と土地利用計画策定の方法、2) アンケート調査に基づく地域開発ポテンシャルの測定方法、3) 日本の地域開発・政策の経験 2. 日本研修: 1998年3月21日~4月9日、3名</p>		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトはJILの支援により具体化されている。また基幹三産業は各々民営化が進み、独自に具体化する動きが進められている(平成11年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成11年度国内調査) その後、コニン県は隣県のボズナニ県と統合されたが、提案された工業開発、農業開発のプロジェクトはJILの支援をもとに具体化されている。また基幹三産業(褐炭、電力、アルミ)は各々民営化が進み、独自に本調査での提案を具体化する動きが進められている。</p>		

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ERP ROM/S 201/95

作成 1996年7月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ルーマニア			5. 調査の種類	M/P+F/S	
2. 調査名	ブカレスト市廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040			
6. 相手国の 担当機関	調査時	1)ブカレスト市公共事業局 2)ルーマニア公共事業省都市サービス局				
	現在					
7. 調査の目的	都市廃棄物管理改善計画策定					
8. S/W締結年月	1994年1月					
9. コンサルタント	(株)エクス都市研究所 八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1994.8 ~ 1995.12 (16ヶ月) ~
11. 付帯調査 現地再委託	1)ゴミ教育用ビデオとポスター作成 2)処分場地形調査と地質調査					
				延べ人月	65.50	
12. 経費実績	総額 319,629 (千円)			国内	28.10	
	コンサルタン経費			現地	37.40	
			コンサルタン経費	309,000 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブカレスト市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	34,864	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
1.ブカレスト市のため3つの埋立処分場(バラチャンカ、クレツレスカ及びソリナ)建設 2.3処分場周辺の村への水道(深井戸)と配水管の敷設										
計画事業期間 1) 1997.1 ~ 2006.1 2) 1997.1 ~ 1999.1 3) ~ 4) ~										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR		1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR		1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
1)ブカレスト市にとり10年間分の処分場が確保できる。 2)計画された衛生埋立はルーマニアの都市にとりモデル処分場となる。										
5. 技術移転										
①OJT:3名 ②研修員受け入れ ③セミナー:1995.10-50名、1995.6-30名										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>資金調達予定(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) 1997年9月～1998年3月 グリナ埋立場に関するF/S見直し US\$10,000(自己資金) なお、新たな代替埋立場(Ciulesti-Savbi, Vidra)についてのプレF/Sも1998年7月～9月に実施された(自己資金、各US\$10,000)。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) 1996年5月ブカレスト市はルーマニア大蔵省にOECFローン利用のための申請書を提出した。その後、1996年12月17日にブカレスト市は大蔵省と公共事業省の双方から政府として基本的に本プロジェクトに協力する意向を示す解答を受け取った。政府の最終合意を得るために市から両省へ詳細説明資料を提出する予定。</p> <p>(平成9年度国内調査) ルーマニア政府は日本政府に対し処分場建設のためのOECFローンを申請した。1997年7月ルーマニア大統領が来日した際、日本政府にローンの供与を改めてレターにてリクエストした。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 本調査で提案された3サイトのうちバラチャンカ、クレツレスカについては、地元評議会等の反対があったためグリナのみ市当局により許可された。 プロジェクト費用のうち75%をOECFより、残りを政府予算より充当する予定である。 実施にあたり、ルーマニアの法律に則したF/Sが必要である。 衛生税導入については市当局により実施された。</p> <p>(平成10年度国内調査) ルーマニア政府は、本プロジェクトの他、黒海沿岸の港及び港までのハイウェイ建設の資金に対するOECF融資を要請しているが、ごみ以外のプロジェクトの方にプライオリティーが置かれているようである。</p> <p>(平成11年度国内調査) 1997年ルーマニア首相が来日の際に処分場に対する融資をOECFにリクエストしたが、ルーマニア政府から日本政府に提出された公式要請の中には処分場は含まれていない状況が続いている。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

ERP ROM/A 301/95

作成 1996年7月  
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ルーマニア				
2. 調査名	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業食料省			
	現在				
7. 調査の目的	調査対象地区を対象とした灌漑整備計画及び農業開発計画に係るF/S実施(含、土壌保全)				
8. S/W締結年月	1993年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数 12 調査期間 1994.3 ~ 1995.7 (16ヶ月) 延べ人月 国内 38.90 現地 20.40	
11. 付帯調査 現地再委託	測量(人夫のみ)、ボーリング(人夫のみ)、農家調査(人夫のみ)				
12. 経費実績	総額	273,664 (千円)	コンサルタント経費	204,000 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブランチェア県ルジネシティ・プフェスティ・パンチュエー地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	72,125	内貨分	1)	61,307	外貨分	1)	10,818
	2)	34,644		2)	28,208		2)	6,436
	3)	106,769		3)	89,515		3)	17,254
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	1. 灌漑施設: 揚水材場(10)、加圧機場(49)、排水路(76.4km)、給水管路(418.6km) 2. 排水施設: 排水路(136.0km) 3. 土壌保全施設: レベルテラス(1,839ha)、草生水路(33km)、地区境界排水路(16.4km)、砂防ダム(6)、侵食谷対策工(8km) 4. 道路整備: 幹線(31.3km)、支線道路(53.8km)、管理用道路(97.1km) 5. その他							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
		EIRR	1) 20.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 29.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
灌漑導入による1)作付け率の増大、2)作付け体系の改善、3)反収の増加、換金作物の導入による1)農業生産の増加、2)土壌保全、3)食料の安定供給、4)雇用機会の増大、5)所得拡大による計画地域、周辺地域の住民の生活水準の向上が予測される。環境面でも大きな影響は予測されず、環境に配慮した持続可能な農業開発計画である。  *計画事業期間:60ヶ月								
5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ:1995.1.17~2.16—1名 ③報告書の作成 ④調査用資機材の研修							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>自国資金で小規模な工事を実施中(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 481 494 510">終了年度理由</td> <td data-bbox="494 481 1476 510">年度</td> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>一部幹線水路は政府資金により細々と工事が進展中であるが、資金・財源不足もあり、F/S計画に於ける工程計画が大きく遅れている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 自国資金で小規模な工事が進捗している。</p> <p>残プロジェクト実施の見通し: (平成9年度国内調査) 港、道路改修2件が先行してOECFに要請されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクト実施のために政府予算を確保すると同時に、1998年1月に日本政府に対し、フェーズBとD/DIについての無償資金協力を要請する予定である。次段階調査実施の予定はないが、詳細調査は必要である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 完了済水路の保守におわれている状況で、港、道路改修については実施されていない。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) OECF融資要請は承認されていない。</p> <p>状況: OECF資金の準備のためのM/Pは作成しているが、他案件との関連もあり、遅れている。また、調査期間末期に農食省の組織変更もあり、土地改良局(当初のカウンターパート機関)も公団として独立するなど混乱している。</p>			

# 案件要約表 (M/P)

ERP ROM/S 111/98

作成 1999年12月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ルーマニア		
2. 調査名	ブラホバ川流域水環境管理計画調査		
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号   102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	水・森林・環境保護省	
	現在		
7. 調査の目的	ブラホバ川流域約3,470km <sup>2</sup> を対象に、水環境管理計画に関するマスタープランを策定する(目標年次:2015年)。本調査を通じカンクーンパートに対し技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1997年7月		
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 セントラルコンサルタント(株)	10. 団員数	15
		調査期間	1997.12 ~ 1999.1 (13ヶ月)
		延べ人月	70.30
		国内	23.20
		現地	47.10
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	326,040 (千円)	コンサルタント経費 293,188 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラホバ川流域(3,738km <sup>2</sup> )		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 46,000 外貨分 1) 0
	2)	0	2) 49,761 2) 0
	3)	0	3) 4,701 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 流域内の2市、12町、2村を対象に下水道整備を行う。</p> <p>1) 下水管網の拡張(2市11町)及び新設(1町)</p> <p>2) 下水処理場の改良(2市8町2村)及び新設(3町)</p> <p>2. 石油精製工場を中心とする79工場を対象に工場の廃水処理施設の整備を行う。</p> <p>1) 処理場の改良(70工場)</p> <p>2) 処理場の新設(9工場)</p> <p>3. 油送管からの油漏れによる河川水質汚染事故を防止するため、老朽油送管15.7kmを取り替える。</p> <p>4. 河川及び下水・工場廃水の水質モニタリングを強化するためラボラトリーを新設する。</p> <p>提案プロジェクト予算 1~3.は上記参照、4. 1,823 (US\$1,000)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>1. 全ての下水・工場の廃水は2015年までに国の基準を満足するように処理される。その結果ブラホバ川の水質は2015年までに全ての区間において、国の河川水質基準を達成できる。</p> <p>2. 流域の下水処理人口比率は2015年には約50%となる。</p> <p>3. 予測される経済便益には下記のものがある。</p> <p>1) 現在失われている水環境価値の回復</p> <p>2) 観光産業の収入減の防止</p> <p>3) 工業用水取水費用の節約</p> <p>4) 農業生産減少の防止</p>		
5. 技術移転	<p>1. OJT: 河川の水質管理、下水・工場の排水処理及び水質モニタリングシステムについて</p> <p>2. 日本研修: 1998年3月29日~4月21日(ルーマニア水公社プロイエステ事務所技師1名)、1998年10月12日~11月10日(ルーマニア水公社ブカレスト本部技師1名)</p>		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	特に進展がないため(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 特に進展なし。		

# 案件要約表 (M/P)

ERP KYR/S 101/94

作成 1995年8月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	キルギス			5. 調査の種類	M/P
2. 調査名	銀行決済システム改善開発調査				
3. 分野分類	行政 / 財政・金融	4. 分類番号	102020		
6. 相手国の 担当機関	調査時	キルギス銀行 (National Bank of Kyrgyzstan)			
	現在				
7. 調査の目的	金融システム構築のための開発戦略の策定及びコンピューターによる銀行決済システムの改善開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1993年8月				
9. コンサルタント	ユニコインターナショナル(株) (株)さくら総合研究所	10. 調査団	10	調査期間 1993.11 ~ 1995.1 (14ヶ月)	
		延べ人月	69.00		
		国内	42.00		
		現地	27.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	285,640 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キルギス国全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	28,700	内貨分	1)	600	外貨分
	2)	0		2)	0	1)
	3)	0		3)	0	2)
<b>3. 主な提案プロジェクト</b> 首都ビシマケックを中心としたコンピューターネットワークによる銀行決済システムの構築。 導入計画の機器構成は以下の通り。 (1) 中型コンピューター 19台(ビシマケック9台、地方10台) (2) 中小型コンピューター 11台(ビシマケック6台、地方5台) (3) 小型コンピューター 62台(ビシマケック44台、地方18台) (4) 周辺機器 19台(ビシマケック14台、地方5台) (5) ターミナルシステム 300台(全地域)						
<b>4. 条件又は開発効果</b> [条件] 外国のソフトウェア開発会社に当初の開発を依頼し、徐々に開発過程において現地側に技術移転を行う。  [開発効果] ① 国民経済全般の発展に幅広い効果をもたらす。 ② 市場経済化による経済発展に大きな貢献をする。						
<b>5. 技術移転</b> 現地技術者のソフトウェア開発能力の向上						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>1997年より実施予定(平成7年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p>		
<p>(平成7年度在外事務所調査) 銀行システム改善後、本件を1997年より実施する予定である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 提案事業の一部は実施され、残りについても実施予定。 調査結果はリアルタイム総決算システム構築に活用された。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1994年6月～1994年9月 見直し調査(世銀資金) -- JICA提案の一部を詳細化した。 コンサルタント/さくら総合研究所</p>		

# 案件要約表 (M/P)

ERP KYR/S 102/94

作成 1995年8月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	キルギス		
2. 調査名	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画		
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040
6. 相手国の 担当機関	調査時	国営放送協会 (State National Broadcasting Company: SNBC)	
	現在		
7. 調査の目的	「民主化・市場経済化」に対応し得る放送サービスの確立のため、放送事業の運営、番組ソフト面の改善及びこれをささえるハード面の改善等を2000年法に実施することをめざしたM/Pを策定する。		
8. S/W締結年月	1993年7月		
9. コンサルタント	(株)NIKKアイテック		10. 団員数 12
			調査期間 1993.12 ~ 1995.2 (14ヶ月)
			延べ人月 53.39
			国内 22.07
			現地 31.32
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	255,870 (千円)	コンサルタント経費 218,980 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ビシュケク他国内各地		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	84,700	内貨分 1) 0
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ラジオ放送制作施設・設備</p> <p>(1) ラジオセンター設備の老朽更新</p> <p>(2) ラジオセンター施設設備の近代化</p> <p>2. ラジオ放送制作施設・設備</p> <p>(1) 旧テレビセンター施設・設備の老朽更新</p> <p>(2) オッシュ放送協会施設・設備の老朽更新</p> <p>(3) 既存カメラをCCD型に更新</p> <p>3. 送信施設・設備の老朽更新</p> <p>(1) ラジオ送信施設・設備(長波・中波・短波・FM)の更新</p> <p>(2) テレビ送信施設・設備の更新</p> <p>4. 番組伝送施設・設備</p> <p>(1) 番組伝送施設・設備の老朽更新</p> <p>(2) キルギステレビ第2放送創設に伴う番組伝送回線の整備</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>① 総合的な放送制作を確立し、基本的な放送法規を制定</p> <p>② 国民のニーズに応える番組編成</p> <p>③ 公営事業体への移行を含む運営形態の変革</p> <p>④ 受信料制度の導入を含む財源の確保</p> <p>[開発効果]</p> <p>本整備計画が実現すれば次のような効果が期待できる。</p> <p>① 各種情報番組、スペシャル編成のワイド番組、多様な素材を活かした現代的感覚の番組を通じての、民主化・市場経済化の機運推進</p> <p>② 学校教育・成人教育水準の向上</p> <p>③ 地域開発への参加の拡大</p> <p>④ 世界情勢理解の増進</p> <p>⑤ 環境保護機運の醸成</p> <p>⑥ 医療・保健体制の改善</p> <p>⑦ 女性の自立支援</p>		
5. 技術移転	放送基本政策、番組編成、運営・組織、放送整備計画等について現地カウンターパートを指導し、技術移転を行った。研修生受け入れ。		

III. 調査結果の活用状況

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果は、国家開発計画に含まれている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: 本調査の提案プロジェクトのうち、緊急度の高いテレビ放送制作設備の老朽更新・強化について、日本の無償資金協力要請を準備中とされている。 (平成10年度在外事務所調査) 「番組制作のための機材更新プロジェクト」(総額US\$2.15億)の実現のために、1995年、無償資金協力の要請書が日本政府に提出されたが、検討段階である。キルギス国内にプロジェクトを実施するための資金源はない。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果を基に、SNBCは朝の番組の放映を開始しており、質の改善に努めている。日本政府に対し、技術協力及び放送サービス改善のためのセミナー開催の要請がだされている。 (平成8年度国内調査) 緊急度の高いスタジオ機材についてB/D実施の見通しであり、その後日本の無償資金協力を結び付くと思われる。</p>		

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ERP KZK/S 221/96

作成 1997年6月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	カザフスタン			4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S		
2. 調査名	航空輸送事業総合開発計画								
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港								
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省							
	現在								
7. 調査の目的	航空輸送事業総合開発計画を策定するとともに、優先順位の高い案件についてF/S調査を行う。								
8. S/W締結年月	1995年10月								
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査期間		14 1995.3 ~ 1996.3 (12ヶ月) 1996.8 ~ 1997.3 (7ヶ月)			
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査:土質・地質調査(6空港)、地表測量(6空港)、環境影響評価(3空港)							延べ人月	66.30
								国内	29.70
	現地					36.60			
12. 経費実績	総額	297,482 (千円)		コンサルタント経費	161,501 (千円)				

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央アジア、カザフスタン共和国																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																												
		2)	0	2)	0	2)	0																												
		3)	0	3)	0	3)	0																												
		4)	0	4)	0	4)	0																												
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																												
		2)	0	2)	0	2)	0																												
		3)	0	3)	0	3)	0																												
		4)	0	4)	0	4)	0																												
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																			
<p>&lt;F/S&gt; 計画予算(単位:US\$1,000)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクモラ空港(滑走路延長、ターミナル新設、航空保安施設の整備等) (201,262)</li> <li>・アルマティ空港(ターミナル整備、滑走路改良、エプロン増設等) (203,493)</li> <li>・アクタウ空港(滑走路拡張、ターミナル整備、航空保安施設の整備) ( 94,758)</li> <li>・アクトゥビンスク空港(滑走路改良、エプロン改良、ターミナル整備等) ( 84,398)</li> <li>・アティラウ空港(ショルダー改良、エプロン拡張、ターミナル整備等) (103,657)</li> <li>・パプロダル空港(滑走路改良、エプロン拡張、ターミナル整備等) (101,383)</li> </ul> <p>(計画事業期間) 計画目標は2005年</p>																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td style="width: 15%;">1)</td> <td style="width: 15%;">~</td> <td style="width: 15%;">2)</td> <td style="width: 15%;">~</td> <td style="width: 15%;">3)</td> <td style="width: 15%;">~</td> <td style="width: 15%;">4)</td> <td style="width: 15%;">~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>								計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																										
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																										
<p>[条件] &lt;F/S&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空港の近代化の全面的な取り組み</li> <li>・空港の近代化への制度的取り組み</li> <li>・公的な資金の支援、借款制度の理解</li> <li>・計画の前提条件の確認と必要な見直し</li> </ul> <p>[フィービリティ (%) ]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>アクモラ空港整備事業</td> <td>EIRR 11.86, FIRR 7.78</td> <td>アルマティ空港</td> <td>EIRR 30.97, FIRR 19.48</td> </tr> <tr> <td>アクタウ空港</td> <td>EIRR 12.20, FIRR 0.00</td> <td>アクトゥビンスク空港</td> <td>EIRR 5.06, FIRR -4.68</td> </tr> <tr> <td>アティラウ空港</td> <td>EIRR 0.97, FIRR -5.82</td> <td>パプロダル空港</td> <td>EIRR 7.99, FIRR -3.23</td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近代化の実現によって世界の各国との交流が現実化し、安定した国内の社会・経済的な人的な交流及び物流が可能となる。</li> </ul>								アクモラ空港整備事業	EIRR 11.86, FIRR 7.78	アルマティ空港	EIRR 30.97, FIRR 19.48	アクタウ空港	EIRR 12.20, FIRR 0.00	アクトゥビンスク空港	EIRR 5.06, FIRR -4.68	アティラウ空港	EIRR 0.97, FIRR -5.82	パプロダル空港	EIRR 7.99, FIRR -3.23																
アクモラ空港整備事業	EIRR 11.86, FIRR 7.78	アルマティ空港	EIRR 30.97, FIRR 19.48																																
アクタウ空港	EIRR 12.20, FIRR 0.00	アクトゥビンスク空港	EIRR 5.06, FIRR -4.68																																
アティラウ空港	EIRR 0.97, FIRR -5.82	パプロダル空港	EIRR 7.99, FIRR -3.23																																
5. 技術移転																																			
カウンターパート研修																																			

## III. 案件の現状

(M/P/F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
アスタナ空港について、OECDローン/L/A締結済、アルマティ空港、アティラウ空港の整備実施中(平成10年度在外事務所調査)。			
3. 主な理由			
4. 主な情報源	①④		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
状況			
<p>1. アスタナ(アクモラ)空港          資金調達:          (平成9年度国内調査)          カザフスタン政府より、アクモラ空港整備プロジェクトに対して円借款の要請がなされている。          (平成10年度国内調査)          1997年6月 円借款を日本政府に要請          1998年6月29日 E/N締結(推定額 257億円)          事業内容 アスタナ空港整備一式          状況: E/N締結後、事業実施主体の変更コンサルタンツ契約に関する調整不調で進行が留まっている。          (平成10年度在外事務所調査)          1998年12月24日 L/A 221.22(億円)「アスタナ空港改修事業」          工事:          (平成11年度国内調査)          1999年12月現在、コンサルタント契約の手続き中。          (平成11年度在外事務所調査)          1998~2001年          * 工事内容/ 現存のインフラストラクチャと及び空港の再建、機材供与、用地造成等</p> <p>その他:          (平成10年度国内調査)          1998年 首都名がアクモラ(Akmola)よりアスタナ(Astana)に変更(遷都)</p> <p>2. アルマティ空港          (平成10年度在外事務所調査)          滑走路再建が実施。</p> <p>3. アティラウ空港          (平成10年度在外事務所調査)          「アティラウ再建計画」が開始。          事業費: US\$3.73億(海外からの資金による)          実施機関: Ministry of Transportation, Communication and Tourism          事業内容: 滑走路の修繕、エネルギーシステム、エンジニアリングネットワーク、事故救助作業設備の更新、倉庫、運搬、通信施設の再建。          実施期間: 1999年~2001年</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ERP KZK/S 222/96

作成 1997年6月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	カザフスタン			
2. 調査名	西カザフスタン道路網整備計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	
		5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時			
	現在			
7. 調査の目的	西カザフスタン地域における道路網整備戦略を策定するとともに、優先路線のF/S調査を行う。			
8. S/W締結年月	1995年2月			
9. コンサルタント	八千代エンジニヤリング(株)		10. 団員数	10
			調査期間	1995.8 ~ 1997.2 (18ヶ月)
			延べ人月	45.84
			国内	19.10
			現地	26.74
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、土質ボーリング、道路状況調査			
12. 経費実績	総額	232,414 (千円)	コンサルタント経費	211,126 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部カザフスタンのアクチュピンスク州、西カザフスタン州、アティラウ州、マンギスタウ州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	7,770	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	10,970		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	19,079	内貨分	1)	14,309	外貨分	1)	4,770
		2)	43,605		2)	32,704		2)	10,901
		3)	26,729		3)	20,047		3)	6,682
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>&lt;M/P&gt; ①マハベッドーアティラウ間の道路改良 ②キズリオルダ州境ーイルギス間の道路改良</p> <p>&lt;F/S&gt; ①キズリオルダ州境ーイルギス間の道路改良 ②イルギスーカラブタック間の道路改良 ③マハベッドーアティラウ間の道路改良</p> <p>(事業実施期間) &lt;F/S&gt; ①、②、③51ヶ月、</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
			FIRR	1)	28.55	2)	23.28	3)	23.01
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
				4)	0.00			4)	0.00
5. 技術移転	<p>[条件] &lt;M/P&gt; ネットワークは概ね十分であるが、道路の改良が必要である。 &lt;F/S&gt; ・道路維持管理システムを強化すること ・国際的コンサルタントや建設会社と現地企業が共同で作業を行うこと ・人材訓練と適切な機材を導入すること</p> <p>[開発効果] F/S対象の道路はアジアハイウェイの一部であるとともに、主要都市を結ぶものである。また、当道路はカザフ国経済にとって重要な隣国ロシアへ通じるものであり、道路改良後は、効率的な自動車交通が期待でき、全カザフ国の経済発展に寄与する。</p>								
OJT: 道路網形成、交通需要予測手法、国道の幾構造、舗装設計法、橋梁設計、積算、道路維持管理、自動車運行費用算出、環境評価、経済評価									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中      □ 具体化準備中                  ○ 実施済              □ 遅延・中断                  ○ 一部実施済        □ 中止・消滅                  ○ 実施中                  ● 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用                  □ 遅延                  □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1999年12月、円借款がプレッジされた(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況                  次段階調査:                  (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所)                  1999年6~9月 SAPROF                  JICA提案との相違/JICA提案では含まれていなかったカラブタックークスタンナイ州が含まれることとなった。</p> <p>資金調達:                  (平成9年度国内調査)                  カザフスタンでは当プロジェクトを来年の円借款案件に予定しているとのことである。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)                  1998年12月 OECFローンの要請が提出され、本年度中にOECFアプレイザルミッションが出る予定である。                  事業費/170百万US\$(OECF融資額 127.5百万US\$, 自己資金 42.5百万US\$)</p> <p>・改修: 優先区間(合計578.5km)                  カラブタックークアクチュビンスク 77.5km(213kmの内優先区間)                  カラブタックークスタンナイ州境 249km                  アトラウーウラリスク 252km(492kmの内優先区間)</p> <p>・コンサルティングサービス 12百万円                  ・機材 13.4百万円                  ・メンテナンス: Kzyl-Orda Oblastボーダー-カラブタックークアクチュビンスク-ウラリスク(総延長1,028km) 11.6百万円</p> <p>事業内容/JICA Link No.1、2、3、4、18の改良工事とメンテナンス機材(JICA F/S調査の対象外のLinkの建設の要請が含まれており、SAPROFにこの部分のF/Sを追加・検討が加えられる可能性有)</p> <p>(平成11年度国内調査)                  1999年12月 円借款プレッジ 160億円</p> <p>その他:                  (平成10年度国内調査)                  アルマティよりアスタナへ運部した為、アスタナへの連絡道路の強化について外国援助の要請を検討中である。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ERP KZK/A 223/97

作成 1998年7月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	カザフスタン						
2. 調査名	クジルオルグ地区灌漑施設水管理改善計画						
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省					
	現在						
7. 調査の目的	シルダリア川のクジル・オルグ頭首工より取水した左岸水路(取水能力220m <sup>3</sup> /s)により灌漑される地域の灌漑・排水施設、水管理システム及び営農の改善により生産効率を向上させ、長期的にはアラル海への流量を確保して環境改善に資することを目的としたF/S調査を実施する。						
8. S/W締結年月	1996年3月						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三祐コンサルタンツ 朝日航洋(株)				10. 調査団	団員数	14
						調査期間	1996.7 ~ 1998.3 (20ヶ月)
						延べ人月	88.38
						国内 現地	24.91 63.47
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、地質・地下水調査、水質調査、用排水路路線測量、土質調査、土壌試験、農業・農村社会状況調査、動植物相調査、環境影響調査、灌漑排水施設インベントリー調査、塩収支計算用水質調査						
12. 経費実績	総額	498,901 (千円)		コンサルタント経費	475,193 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カザフスタン南西部クジル・オルグ左岸地域 80,000ha									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	661,000	内貨分	1)	420,000	外貨分	1)	241,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	291,000	内貨分	1)	185,000	外貨分	1)	106,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
(M/P) 灌漑排水施設改修 農村インフラ整備 (F/S) 基幹灌漑・排水施設の改修 圃場灌漑・排水施設の改修 農村インフラ整備 収穫後処理施設の導入  [計画事業期間] (F/S) 計8年										
計画事業期間		1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR		1)	13.40	2)	10.60	3)	11.30	4)	0.00
	FIRR		1)	16.80	2)	15.90	3)	0.00	4)	0.00
[条件] (M/P) 農業支援サービスの改善・強化、農民組織・水利組合の改善・強化、各省間の調整を行う委員会の設立 (F/S) 優先開発地区を2つのフェーズに分けて実施する 2ステップローンの導入 事業調整委員会・事業実施ユニットの設置 農業協同組合の設立  [開発効果] 飛躍的な農業生産性の向上(\$49/ha→\$633/ha) 給水施設改善による農民の健康状態の改善 灌漑施設の改善による灌漑水の節約によりアラル海を含むシンドリア水系の環境改善に寄与する。										
5. 技術移転										
OJT:灌漑開発計画の策定に係る各分野の調査方法・データ解析に関して実施。 カウンターパート研修(1997年度、1998年度)										

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中  <input type="checkbox"/> 実施済  <input type="checkbox"/> 一部実施済  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p> <p>無償案件として要請書を提出済(平成10年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p> <p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> <p>① 終了年度   理由   年度</p>			

状況

(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)

現在のクジル・オルグ頭首工改修計画(9百万USD)がカザフスタン政府より日本政府に対して1999年度の無償資金協力案件として要請が出されている。

また、頭首工のみならず、灌漑排水施設、農村インフラ等の改修を含めた計画(122百万ドル)が、「クジル・オルグ地区灌漑施設水管栓改善計画」としてカザフスタンの国家中長期計画の中に含まれている。

# 案件要約表 (F/S)

BRP LTU/S 309/98

作成 1999年12月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	リトアニア			5. 調査の種類	F/S
2. 調査名	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030		
6. 相手国の担当機関	調査時	環境省			
	現在				
7. 調査の目的	既存下水道施設の老朽化・処理能力不足により放流河川の水質汚濁及び地下水汚染問題が深刻化しているビルザイ市及びスクオダス市において、下水道施設改善計画に係るフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1998年1月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)			10. 調査団	9
				調査期間	1998.5 ~ 1999.1 (8ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、河川流量測定				
12. 経費実績	総額	164,901 (千円)	コンサルタント経費	144,269 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<F/S> ビルザイ市、スクオダス市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	2,550	内貨分	1)	980	外貨分	1)	1,570
		2)	1,685		2)	640		2)	1,045
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<F/S> 1)ビルザイ市: 下水処理場(5,000m <sup>3</sup> /日)、放流管(400mm, 3,250m) 2)スクオダス市: 下水処理場(1,600m <sup>3</sup> /日)								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1999.7 ~ 2000.12	2)	1999.7 ~ 2000.12	3)	~	4)	~
	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	5.00	2)	5.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<開発効果> ビルザイ市: 地下水汚染の改善、湖の水質汚染の改善 スクオダス市: 河川水質の改善、リトアニア国との環境問題の改善								
	1. セミナー: 環境省関係部局担当者、両市の市長、上下水道公社社長、北欧開発銀行(NIB)の本件担当者と委託コンサルタントが出席。小規模下水処理場設計コンセプト、下水処理における窒素・リン除去の方法、事業実施における留意点、施工管理の要点、等についての説明。 2. 日本研修: 環境省環境保護・投資課課長(1998年11月から12月 1ヶ月)								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                  <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>北欧開発銀行(Nordic Development Bank)からの融資を得るための手続実施中(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="411 432 518 477">終了年度 理由</td> <td data-bbox="518 432 1505 477">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成11年度国内調査) 両市とも、水質問題悪化のため、事業の早急な実施を望んでいた。日本の資金援助を頼る場合、手続きに必要な時間の制約から、リトアニア政府は北欧開発銀行(Nordic Development Bank)からの融資を得ることを決定した模様である。NIBとの手続きは、本FS終了後、直ちに開始されていたという情報を得ている。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

BRP UZB/S 223/96

作成 1997年6月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン			4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
2. 調査名	アラル海沿岸6都市給水計画調査						
3. 分野分類	公益事業 / 上水道						
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省					
	現在						
7. 調査の目的	アラル海沿岸6都市(ムイタ、ウルゲンチ、ヌクス、ピリ、ナムペイ、クングラト)を対象とし、水質・給水事業の運営の改善を主要要素とする給水の基本計画を策定し、優先プロジェクトのF/S調査を実施する。						
8. S/W締結年月	1994年3月						
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 (株)協和コンサルタンツ			10. 調査団	15		
				調査期間	1994.8 ~ 1996.12 (28ヶ月)		
				延べ人月	89.16		
				国内	26.50		
				現地	62.66		
11. 付帯調査 現地再委託	水道メーター凍結防止工事(49箇所)、地形測量(A=261,000m <sup>2</sup> 、L=117km)						
12. 経費実績	総額	522,504 (千円)	コンサルタント経費	392,820 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホレスム州およびカラカルパキスタン自治共和国																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	1,018,600	内貨分	1)	308,800	外貨分	1)	709,800																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
	F/S	1)	602,600	内貨分	1)	181,400	外貨分	1)	421,200																										
		2)	277,800		2)	89,100		2)	188,700																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
		4)	0		4)	0		4)	0																										
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																			
<p>&lt;M/P&gt; トウヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張(全浄水処理水量1,000,000m<sup>3</sup>/日)地方浄水場整備拡張(全浄水処理水量316,200m<sup>3</sup>/日、7浄水場)および給配水管整備</p> <p>&lt;F/S&gt; 1. トウヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張(全浄水処理水量750,000m<sup>3</sup>/日)地方浄水場改修および給配水管整備(全浄水処理水量142,200m<sup>3</sup>/日、7浄水場) 2. トウヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張(全浄水処理水量600,000m<sup>3</sup>/日)地方水道給配水管整備</p> <p>(計画事業期間) &lt;M/P&gt; 3期13年間 &lt;F/S&gt; 1. 2期13年間、2. 1期5年間</p>																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>1.40</td> <td>2)</td> <td>8.40</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>								計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	1.40	2)	8.40	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	1.40	2)	8.40	3)	0.00	4)	0.00																										
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																										
<p>[条件] &lt;M/P&gt; ・カバラス貯水池が都市用水専用の水源(トウヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道)であること。また、トウヤムユーンシステムとの総合的な運用計画策定。 ・カバラス貯水池の塩分濃度変化調査</p> <p>&lt;F/S&gt; ・既に調達された機械がすべて使用可能であること。 ・ウルゲンチトランスガスの既設管(φ1,200mm L=111km)を使用すること。</p> <p>[開発効果] この地域の住民は著しい健康被害に曝されており、一刻も早く飲料水の改善が期待されている。</p>																																			
5. 技術移転																																			
農業および重金属の分析についての技術移転を現地および日本で実施した。公団総裁においては、上水道の維持管理および経営・運営についての技術移転を実施した。																																			

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>自己資金により一部の事業を実施中(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b>  <b>資金調達:</b>                  (平成10年度国内調査)                  公共事業省は、建設途中であるカバラス取水場(新設)、導水管(新設)およびトゥヤムユーン・ヌクス、トゥヤムユーン・ウルゲンチの両浄水場(拡張)などの建設工事を自己資金でわずかず                  つであるが、完成に向けて進めている。                  本案件は多額の資金を必要としているが、ウズベキスタンIMFより二重為替問題が指摘されており、現在、援助機関による新規の資金協力が停止している状況である。                  (平成11年度在外事務所調査)                  公共事業省は、次の工事を実施中である。                  1. トゥヤムユーン〜ウルゲンチ送水管: Khorezm地域の生活及び工業用水供給のため、事業費144,544,000sums、長さ377.6km、容量577,000m<sup>3</sup>/日、浄化施設、濾過場、上水池、ポンプ場                  の建設等も実施                  2. トゥヤムユーン〜ヌクス送水管: 事業費215,532,000sums、長さ380km、容量340,000m<sup>3</sup>/日                  3. カバラス貯水池におけるポンプ場建設: 事業費11,233,000sums、容量690m<sup>3</sup>/日</p> <p><b>経緯:</b>                  (平成9年度国内調査)                  ・水質調査結果                  本調査の水質調査の結果によると主に蒸発残留物(塩分)と全硬度が飲料水基準を満たしていない。                  ・カバラス取水場施設(水源移設)                  カバラス貯水池の良質な原水を取水するために新しく建設を進めているが財政難のため進捗がわるい。既存水源はアムグリヤ川で同水系運河より取水している。                  ・トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道施設                  カバラス貯水池と同様に財政難のため進捗が悪く、水質が一番悪いムイナクまでの送水管がまだ敷設されていない。                  ・地方水道施設                  浄水場は貧弱な施設で老朽化している。財政難のため凝集剤および消毒剤の購入、スペアパーツや維持管理が十分でない。不明水が多く水道メーターもほとんど設置されていない。                  ・水使用状況                  この地域は乾燥地帯で地下水の水質も悪い(塩分濃度が高い)ため菜園や家畜にも水道水が使用されている。                  ・技術水準                  旧ソ連の技術が継承されており技術水準は高い。                  ・組織・制度                  旧ソ連の組織や制度がまだ色濃く残っており、市場経済に適した法律、制度、組織および人材がまだ整備されていない。                  ・経営/財務                  旧ソ連の計画経済がまだ色濃く残っている。一般家庭の水道料金が安いことや有収水量が低いため収入が少ない。このため運営費を充足できず赤字経営で、建設投資資金も不足している。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

ERP UZB/S 305/97

作成 1998年7月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン				
2. 調査名	電気機関車修理工場建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ウズベキスタン鉄道			
	現在				
7. 調査の目的	ウズベキスタン国政府の要請に基づき、将来の電気機関車修理の増加に対応するため、電気機関車の修理工場建設に関するフィージビリティ調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1996年7月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) 日本交通技術(株) (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団	0	
			調査期間	1996.11 ~ 1997.8 (9ヶ月)	
			延べ人月	75.00	
			国内	15.00	
			現地	60.00	
11. 付帯調査 現地再委託	環境現況調査				
12. 経費実績	総額	213,697 (千円)	コンサルタント経費	192,993 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タシケント								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	32,833	内貨分	1)	5,375	外貨分	1)	27,458
			0		2)	0		2)	0
			0		3)	0		3)	0
			0		4)	0		4)	0
			0						
3. 主な事業内容	<p>1. 2010年における電化規模から年間重修繕輛数をEL55輛、DL128輛及びUEC40輛とする。修理工場の建設の完成目標年次を2001年とする。</p> <p>2. 4つの代替案を設定する。          ケース1: ELの重修繕はウズベキスタン機関区、ECの重修繕はタシケント車輛工場。          ケース2: EL、ECとも重修繕は工場          ケース3: ELの重修繕は工場、ECの重修繕はウズベキスタン機関区          ケース4: EL、ECとも重修繕はウズベキスタン機関区          最優先案としてケース2によりプロジェクト推進。</p> <p>3. 工場設計概要は、建屋9,972㎡、設備機械394台、架線1,790mとする。</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1998.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1) 10.30	2)	17.10	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 9.70	2)	15.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>1. 最終報告書により建設が進められること。          2. 需要予測、輸送、車輛保守、環境整備、工場経営、工場運営に関して、OD情報の蓄積、時刻表の公表、車輛部品の清掃、廃水処理施設等公害対策案、廃水処理施設の早期完成、工場組織の見直し等を行うこと。</p> <p>[開発効果]</p> <p>ウズベキスタン国鉄の電気機関車及び電車の増加に対応する修繕能力を備えた工場を建設することにより、移動車輛を増加させ、輸送力の向上をもたらす、同国の経済・社会の発展に寄与する。</p>									
5. 技術移転	<p>OJT: 車輛保守、工場経営、列車運転 等          カウンターパート研修(1997.11.26~12.9)</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	自己資金によりF/S見直し実施(平成11年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="427 432 531 479">終了年度 理由</th> <th data-bbox="531 432 1516 479">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) 1999年8月 F/S見直し(ウズベキスタン鉄道資金 3,000,000Uzbek sums) 財務・技術分析、4車輛の購入を考慮</p> <p>(平成10年度国内調査) ウズベキスタン国の鉄道は、他の中央アジア諸国と同様に内陸国にある鉄道であることから主要な交通手段として位置づけられている。 しかしながら、現在、ウズベキスタン国には電気機関車及び電車のオーバーホール等の重整備可能な専用工場はなく、ウクライナ等の他国に委託してきたが、外貨不足、日程等不都合が多い上、今後予想される輸送量の増加、電化区間の延長等による電気機関車及び電車の保有量の増加に伴う修理量の増加に対応するためには、電気機関車及び電車の修理工場が必要である。 本調査では、このような背景のもとに、将来(2010年)における電気機関車・電車の修理量増加に対応できる、重整備可能な電気機関車及び電車の修理工場建設に関する提言を行った。</p>					

# 案件要約表 (M/P)

ERP UZB/S 110/98

作成 1999年12月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン		
2. 調査名	航空輸送改善総合開発計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060
6. 相手国の担当機関	調査時	ウズベキスタン国営航空会社	
	現在		
7. 調査の目的	1)ウズベキスタンにおける優先整備空港及び航行援助施設を含む航空輸送事業改善のM/P長期計画の策定(目標年次:2020年)、2)優先度の高い整備プロジェクトに関するブレド/S調査の実施(目標年次:2005年)、3)航空輸送改善に関する組織、運営管理の提言。		
8. S/W締結年月	1996年12月		
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ	10. 調査団	団員数 14
			調査期間 1997.4 ~ 1998.6 (14ヶ月)
			延べ人月 67.66
			国内 33.40 現地 34.26
11. 付帯調査 現地再委託	航空機騒音調査、土質調査、環境調査		
12. 経費実績	総額	231,694 (千円)	コンサルタンツ経費 198,477 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国主要空港及び航行援助施設																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	108,158	内貨分																								
	2)	768,078	1)																								
	3)	141,987	2)																								
			3)																								
			13,874																								
			127,102																								
			19,077																								
			1)																								
			2)																								
			3)																								
			94,284																								
			640,976																								
			122,910																								
3. 主な提案プロジェクト	<p>選定された優先プロジェクトの主な整備計画内容は次のとおりである。</p> <p>1)現タンケント空港:国内の旅客・貨物ビルの拡張、消防局舎の更新、ASDEの新設</p> <p>2)新タンケント空港:主として国際線機能施設をもった新空港、滑走路長4,300m</p> <p>3)ナマンガン空港:滑走路延長、舗装改良、旅客ビル増築、管制塔、航行援助施設更新</p> <p>4)テルメス空港:滑走路拡張、舗装改良、旅客ビル増築、管制塔、航行援助施設更新</p> <p>5)ヌクス空港:舗装改良、旅客ビル増築、管制塔、航行援助施設更新</p> <p>6)全国航行援助施設:8箇所のNDBをVOR/DMEに更新</p> <p>提案プロジェクト予算(US\$1,000)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1)~3)は上記参照</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">内貨</td> <td style="text-align: center;">外貨</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>4)</td> <td style="text-align: right;">13,703</td> <td style="text-align: right;">100,060</td> <td style="text-align: right;">113,763</td> </tr> <tr> <td>5)</td> <td style="text-align: right;">16,162</td> <td style="text-align: right;">114,378</td> <td style="text-align: right;">130,540</td> </tr> <tr> <td>6)</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> <td style="text-align: right;">12,103</td> <td style="text-align: right;">13,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,075</td> <td style="text-align: right;">1,084,711</td> <td style="text-align: right;">1,275,786</td> </tr> </table>			1)~3)は上記参照					内貨	外貨	合計	4)	13,703	100,060	113,763	5)	16,162	114,378	130,540	6)	1,157	12,103	13,260	合計	191,075	1,084,711	1,275,786
1)~3)は上記参照																											
	内貨	外貨	合計																								
4)	13,703	100,060	113,763																								
5)	16,162	114,378	130,540																								
6)	1,157	12,103	13,260																								
合計	191,075	1,084,711	1,275,786																								
4. 条件又は開発効果	<p>優先プロジェクト実施にあたっては、国際金融機関によるソフトローンの取り付けが必要であるが、二重内陸国であるウズベキスタンにとっては航空輸送の重要性が高く、航空輸送施設の整備は同国の社会経済の発展に大きく貢献するものと期待される。</p> <p>また、NAC(国営航空会社)の経営管理運営改善・近代化に関しては航空輸送セクターにおける政府的な役割と商業的な役割を明確に区分した上で推進することが必要である。</p>																										
5. 技術移転	<p>1.ワークショップ:第1回(1997年5月20日、世界の民間航空会社・航空機の現状、次世代航空管制システム、日本における航空輸送事業、出席者数 19名)、第2回(1997年12月19日、日本における空港開発計画の手法、日本における航空管制官育成プログラム、出席者数 15名)</p> <p>2.セミナー:1998年5月26日(日本における空港開発計画、航空事業に係る顧客満足度、空港計画及び設計におけるコンピューターの活用)、出席者数 35名</p> <p>3.日本研修:1998年3月10日~4月7日 1名、1998年7月14日~8月10日 1名</p>																										

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S実施、円借款要請済(平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>ウズベキスタン国政府は、市場経済に向けた社会経済改革の一環として、新タシケント国際空港整備計画の優先度を高く評価しており、同計画実施に関してウズベキスタン政府は1998年に日本政府に円借款を要請したが、日本政府から肯定的な回答は得られなかった。その後、1999年にウズベキスタン国営航空会社(NAC)は新タシケント国際空港整備計画に係る詳細なF/Sを実施しており、再度日本政府に経済協力を要請する意向をもっている。現在円借款によるウズベキスタン国内3空港(サマルカンド、ブハラ、ウルゲンチ)の整備事業が実施中であり、引き続き、本調査において優先度が高いとされたヌクス空港の近代化を実施する予定である。</p>		

# 案件要約表 (M/P)

PLU PLU/S 101/77

作成 1986年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	複数国		
2. 調査名	電子航行援助システム等設置計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局	
	現在		
7. 調査の目的	近代的・総合的な航行援助システム		
8. S/W締結年月	1975年3月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 団員数 19
			調査期間 1976.10 ~ 1978.8 (22ヶ月)
			延べ人月 0.00
			国内 0.00
			現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	107,631 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マラッカ海峡、ロンボック海峡														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=442ルピア	1)	23,800	内貨分 1) 0												
	2)	0	外貨分 2) 0												
	3)	0	3) 0												
3. 主な提案プロジェクト	<p>ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システムを整備する。</p> <p>主な内容は</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>デッカ</td><td>6チェーン</td></tr> <tr><td>中波ビーコン局</td><td>3局</td></tr> <tr><td>レーマーク</td><td>11局</td></tr> <tr><td>レーダビーコン</td><td>1局</td></tr> <tr><td>灯台</td><td>新設10基、改良2基</td></tr> <tr><td>灯標</td><td>新設5基、改良1基</td></tr> </table>			デッカ	6チェーン	中波ビーコン局	3局	レーマーク	11局	レーダビーコン	1局	灯台	新設10基、改良2基	灯標	新設5基、改良1基
デッカ	6チェーン														
中波ビーコン局	3局														
レーマーク	11局														
レーダビーコン	1局														
灯台	新設10基、改良2基														
灯標	新設5基、改良1基														
4. 条件又は開発効果	ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m以上の船舶航行が可能となる。														
5. 技術移転	なし														

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	円借款および仏ローンによる事業の実施(平成7年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況 実施状況: (平成7年度在外事務所調査) 日本の円借款により中波ラジオビーコン局 18局、フランスのローンによりディファレンシャル・オメガ局 5局の設置が終了している。 本報告書に基づき専門家が派遣された。</p>		

# 案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 501/78

作成 1986年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	複数国						
2. 調査名	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画						
3. 分野分類	通信・放送	電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ通信庁、マレーシア電気通信総局、シンガポール通信庁					
	現在						
7. 調査の目的	海底ケーブル敷設ルートの海洋調査						
8. S/W締結年月	1978年3月						
9. コンサルタント	三洋テクノマリン(株) 国際電信電話(株)			10. 調査団	18		
				調査期間	1978.4 ~ 1978.9 (5ヶ月)		
				延べ人月	0.00		
				国内	0.00		
				現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	157,485 (千円)	コンサルタント経費	62,528 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレー半島東岸沖合、海岸に平行に1,158km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=260円	1)	577	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ASEAN 加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信幹線に加えて海底同軸ケーブル通信幹線を新設する。そのためのケーブル敷設ルート海洋調査が目的である。</p> <p>調査ルート ベチャプリ(タイ)ーソクラ(タイ)ークアンタン(マレーシア)ーカトン(シンガポール)</p> <p>調査内容 測深、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取、海底障害物探査、他</p> <p>海岸調査時期 : 1978年4月23日～6月8日</p> <p>ケーブルルート長 : 1,574.4km (850.1海里)</p> <p>ケーブル敷設/埋設: 全区間埋設を推奨</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行われるようになるものと期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: 調査船の船内で、作業目的、方法、結果の利用など講義をしたり、作業に加わってもらった。</p> <p>②海底ケーブルの一般的講義、通信に関する講義、ケーブルやレビーターの製作工程の見学など実施した。</p>							

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	ケーブルが敷設された。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 432 531 481">終了年度</td> <td data-bbox="531 432 678 481">1997 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 481 531 481">理由</td> <td data-bbox="531 481 1527 481">成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1997 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				
状況					
<p>工事:                  報告書の中で述べた、全ルート埋設及びケーブル種別の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。                  この3国内を結ぶMSTケーブルは日本の海底同軸ケーブル方式を用い、日本業者により建設が行われた。                  ・ベチャブリ(タイ)～ソククラ(タイ)間はCS-12M、日本方式(1200回線)全区間の74%埋設                  ・ソククラ(タイ)～クアンタン(マレーシア)～カトン(シンガポール)間はCS-5M、日本方式(480回線)全区間の85%埋設                  総ケーブル長:1,711km                  システム完成:1983年</p> <p>その後:                  (平成6年度国内調査)                  電気通信システム完成後、順調に運用されている。</p> <p>(平成7年度国内調査)                  引き続き、順調に運用されている。</p>					

# 案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 502/78

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	複数国						
2. 調査名	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査						
3. 分野分類	運輸交通	海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア海運水路部、マレーシア通信省、シンガポール港務機関					
	現在						
7. 調査の目的	水路測量						
8. S/W締結年月	1978年8月						
9. コンサルタント	(財)マラッカ海峡協議会			10. 調査団	団員数	7	
				調査期間	1978.9 ~ 1978.12 (3ヶ月)		
				延べ人月	0.00		
				国内	0.00		
				現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	29,985 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ワンファザム区域における水深23m 可航行路の確保と航路標識の設置位置の決定等のため、当該3カ国と日本の4カ国が共同で水路の測量を行った。							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	成果が活用されている。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 成果の活用が確認された。
状況 (平成7年度国内調査) 情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 成果品として、水路図が発行された。	

# 案件要約表 (F/S)

PLU PLU/S 301/79

作成 1992年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	複数国				
2. 調査名	インドシナ難民センター建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、及びインドネシア政府、フィリピン政府の要請に基づいて、UNHCRと共同して計画の検討を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1979.6 ~ 1979.10 (4ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	18,448 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア、リアウ州ガラ(Galang)島、及びフィリピン、タラ(Tara)島					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	13,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2)	0		2) 0		2) 0
	3)	0		3) 0		3) 0
	4)	0		4) 0		4) 0
3. 主な事業内容	<p>国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と協力して、インドネシア国政府及びフィリピン政府は、下記のとおり、各々インドシナ難民を一時収容するセンターの建設を計画しており、その実効性について調査を実施した。当該センターは、インドシナ難民のうち第3国に既に定住の決定した難民を対象とし、実際に移住できるまでの間、一時的(約3ヵ月をサイクルとする)に収容するもので、UNHCR管理の下に運営する。</p> <p>1) インドネシア・ガラ島難民センター 難民用建物(収容人員10,000人)と管理棟(150人を対象)に大別される。難民用として、1棟50人、500㎡の木造バラック200棟及び共同便所、浴室、台所が計画されている。</p> <p>2) フィリピン・タラ島難民センター 現在のところ、難民5,000人、及びスタッフ150人を対象とする計画であるが、暫定的な計画としてジャカルタ会議に提出されたものであって、十分な検討が行われていない。</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	EIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	<p>1) Galang島の立地条件は、インドネシア・リアウ諸島の中心都市であるTanjung Pinangに近く、かつシンガポールにも近接しており、輸送・通信等から見て良好である。</p> <p>2) フィリピン・タラ島難民センターの計画の基礎となるべき測量・水源調査、輸送施設等に関する十分な資料が整備されていない。このため、調査団としては、経費の積算は勿論、計画の検討までにも至らず、この地区に難民センターを建設する場合の基本的な考え方及び今後検討を進める上で必要な調査項目等のチェックリストを示すにとどめた。</p>					
5. 技術移転						

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後15年以上が経過し、情報収集不可能。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="416 432 520 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="520 432 1503 479"> <p>1996 年度 調査終了後15年以上が経過し、情報収集不可能のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 調査終了後15年以上が経過し、情報収集不可能のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 調査終了後15年以上が経過し、情報収集不可能のため。</p>		
<p>状況</p> <p>不明</p>			

# 案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 503/82

作成 1986年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	複数国			
2. 調査名	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア、マレーシア、シンガポールの各国水路部		
	現在			
7. 調査の目的	海図作製及び潮汐潮流調査			
8. S/W締結年月	1977年7月			
9. コンサルタント	(財)マラッカ海峡協議会		10. 調査団 団員数 457 調査期間 1978.5 ~ 1982.5 (48ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	318,670 (千円)		コンサルタント経費 1,004,820 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マラッカ、シンガポール海峡海域全般								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	1,004,820	内貨分	1)	585,149	外貨分	1)	419,671
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>マラッカ海峡北口からシンガポール海峡東口にかけての水域の航海用海図の原因となる統一基準点作製を目的とする。共通の測地データにもとづく海部及び陸部の情報をそろえるために以下の作業を行う。</p> <p>基準点調査 基準点における衛星測地測量          データ計算処理          新しい資料収集及び統一基準点海図編集          陸標調査及び編集図</p>								
4. 条件又は開発効果	<p><b>【開発効果】</b>          沿岸3国との共同作業によってマラッカ・シンガポール海峡における同海峡の潮汐・潮流の特性の調査により、航海用海図の原因となる統一基準点海図の作成が行われた。同海峡の潮汐・潮流の特性を調査すると共にその予報を行うことにより、航行の安全、特に巨大船の安全通行に寄与し、海難防止をもたらし、事後自主調査による開発が促進された。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ: 各作業毎にインドネシア、マレーシア、シンガポールからカウンターパート計82名が来日し、データ処理に関する研修を行い、又、打合協議を行った。          ②共同で報告書作成: マラッカ・シンガポール海峡潮汐・潮流共同調査に関する報告書、同海峡統一基準点海図の共同作成に関する報告書、第1・2次計画(いずれも英・和文)</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	本調査結果により航行安全確保が維持されている(平成6年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1996 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				
<p>状況</p> <p>マラッカ・シンガポール海峡は航海者にとって難所の一つにされており、更に大型船の出現によって、より精密な情報が必要となった。</p> <p>裨益効果: マラッカ・シンガポール海域をほぼ覆り精密な海図が出来たことにより、当該海域の航行安全確保のうえで十分な自信を得た。</p> <p>(平成6年度国内調査) プロジェクト終了時の航行安全確保が維持されている。</p>					

# 案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 504/84

作成 1990年3月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	複数国						
2. 調査名	メダン-コロンボ海底ケーブル建設計画						
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	基礎調査		
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア郵電総局 スリ・ランカ電気通信局					
	現在						
7. 調査の目的	海洋調査、ルート選定、財務分析						
8. S/W締結年月	1983年3月						
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋テクノマリン(株)			10. 調査団	団員数	9	
				調査期間	1983.8 ~ 1984.3 (7ヶ月)		
				延べ人月	0.00		
				国内	0.00		
				現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	330,969 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシアの陸揚地バンタイチェルミンとスリランカの陸揚地コロンボとを結ぶ海底ケーブルルート								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	両陸揚地点間ルート長1,384.1nmの海底ケーブル (ケーブル区間の平均ケーブルスラックは約2%、全ケーブル長1,412.7nm)								
4. 条件又は開発効果	メダン-コロンボ間海底ケーブルは、シンガポールからフランスまでを結ぶSEA-ME-WEケーブルプロジェクトの一区間をなすものである。現在インドネシア及びスリランカ間の国際電気通信サービスは主として衛星通信システムにより行われているが、海底ケーブル建設計画により、今後の国際通信の需要増加に対して、信頼度の高い通信サービスを提供できるようになる。								
5. 技術移転	カウンターパートに対してOJTを実施。								

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実施。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>資金調達: 日本からの輸出信用(金額139億円)</p> <p>工事: (平成6年度現地調査) SWE-WE-ME I (マルセーコ〜シンガポール)プロジェクトの一部分(メダン〜コロンボ部分)として、1986年に実施済である。 回線数は、ケーブルとしては2,160でPT.Indosat部分は133回線である。</p>		

# 案件要約表 (F/S)

PLU PLU/S 306/97

作成 1998年7月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	複数国				
2. 調査名	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ザンビア国公共事業省 ジンバブエ国運輸・エネルギー省			
	現在				
7. 調査の目的	ザンビア・ジンバブエ両国の国境地点であるチルンドにてザンベジ川を横断する新橋建設及び国境施設整備にかかるF/S(目標年次2010年)を実施する。なお、橋梁及び取付道路については、無償資金協力基本設計レベルの設計・積算を行う。通関業務に係る提言を策定する。				
8. S/W締結年月	1997年2月				
9. コンサルタント	(株)長大		10. 調査団	団員数	12
				調査期間	1997.5 ~ 1998.3 (10ヶ月)
				延べ人月	46.30
				国内 現地	26.50 19.80
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、水質試験、測量調査、地質調査、音波探査、水文調査				
12. 経費実績	総額	210,196 (千円)	コンサルタント経費	146,648 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンベジ川チルンド									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	11,164	内貨分	1)	3,982	外貨分	1)	7,182	
			2)	719		2)	391		2)	328
			3)	36,005		3)	16,805		3)	19,200
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 橋梁建設 橋長 400m、幅員 10.5m 上部工 3径間連続PC箱桁 下部工 逆T式橋台直接基礎2基、壁式直接基礎2基</p> <p>2. 取付道路建設 延長 800m</p> <p>3. 国境施設建設 貨物ターミナル施設 乗客ターミナル施設 歩行者交通運営ターミナル施設 貨物車積載監視センター 売店・軽食レストラン施設 警備施設</p>									
計画事業期間	1)	1999.1 ~ 2001.1	2)	2001.1 ~ 2001.1	3)	1999.1 ~ 2001.1	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	6.99	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[勧告] 新橋梁建設プロジェクトと税関施設及びシステム等の改良プロジェクトは、これらのプロジェクトの便益を効果的に引き出すために、同時に実施することが望ましい。 国境施設及びシステム等の改良プロジェクトの事業費はかなり大規模であるため、必要に応じた段階的な建設が望ましい。</p> <p>[開発効果] ・税関手続きの簡素化等による待ち時間の減少により生ずる時間便益。 ・55t以上のトラックが迂回する必要性がなくなることによる交通便益。 ・プロジェクトの建設期間中における就業機会の増大。 ・麻薬密輸の減少。</p>										
5. 技術移転	OJT 日本研修									

Proposed New Bridge over the Zambezi River at Chirundu Border Post.

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中                    □ 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                    □ 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                □ 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input checked="" type="radio"/> 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金E/N締結(平成11年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="408 427 512 474">終了年度 理由</th> <th data-bbox="512 427 1497 474">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p><b>状況</b>  <b>資金調達:</b>          (平成11年度国内調査)          1999年3月16日 E/N 3,600万円 「チルド橋建設計画」(ザンビア)          1999年3月24日 E/N 3,600万円 「チルド橋建設計画」(ジンバブエ)          1999年5月18日 E/N 14.78億円 「チルド橋建設計画」(ザンビア)          1999年6月11日 E/N 14.78億円 「チルド橋建設計画」(ジンバブエ)</p> <p><b>工事:</b>          (平成11年度国内調査)          工期:1999年11月～2002年11月          工事内容:橋長400m3径間PC箱桁、取付道路延長540m          2000年1月初旬現在、業者契約は終了したが、認証がおりず、現場作業は未着手。</p> <p><b>その他:</b>          (平成11年度国内調査)          2000年2月7日～2月12日にジンバブエ国の首都ハラレでチルド橋建設計画も含めた橋梁に関するセミナーが開催される予定。ジンバブエ、ザンビア両国の橋梁技術者が参加する。</p> <p><b>経緯:</b>          (平成10年度国内調査)          1998年3月にF/Sが完了し、1998年9月にB/Dも終えている。          1998年12月現在、D/Dを実施するための準備を行っている。12月中旬にE/N予定、実際の工事は、1999年8月開始予定。</p>					

# 案件要約表 (基礎調査)

PLU PLU/S 504/98

作成 1999年12月  
改訂 2000年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	複数国		
2. 調査名	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア:運輸省、インドネシア:通信省海運総局、シンガポール:海事港湾局	
	現在		
7. 調査の目的	マラッカ・シンガポール海峡の安全航行を確保するため、水路測量調査を行い、その成果に基づいて測量原図を作成する。調査作業を通じて沿岸3カ国のカウンターパートに対して技術移転を図る。		
8. S/W締結年月	1996年5月		
9. コンサルタント	国際航業(株) 三洋テクノマリン(株)	10. 調査団	団員数 8 調査期間 1996.10 ~ 1998.3 (17ヶ月) 延べ人月 国内 11.08 現地 80.99
11. 付帯調査 現地再委託	ドキュメンタリービデオの作成		
12. 経費実績	総額	591,743 (千円)	コンサルタント経費 510,204 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マラッカ・シンガポール海峡内の12区域及び13地点		
2. 提案プロジェクト 手算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. コントロール・ポイント調査 2. 干潮観察 3. 水路調査(沈船、砂州浅瀬、砂波他)		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	1. OJT: 水路測量技術 2. セミナー: 電子海図データベース作成技術 3. 日本研修: 1997年2月10日~3月4日(各国カウンターパート機関より各1名)、1998年1月26日~2月17日(各国カウンターパート機関より各1名)		

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は、マラッカ・シンガポール海峡における新ルート設定の資料として使用されている(平成11年度国内調査)、 海図の改訂・更新が実施中である(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査)          調査結果は、マラッカ・シンガポール海峡における新ルート設定(従来航路の拡張)の資料として使用されるとともに、調査成果として確認された沈船及び浅瀬に関しては、新しく海図に記入し、航行船舶の安全航行に寄与することとなった。          新しい海図(紙海図)に関しては、各国独自で改訂が進められている。          電子海図に関しては、調査結果をもとに、沿岸3カ国が共同して発行することになる。電子海図の場合、逐次データを更新していく必要があるが、3カ国うちインドネシア及びマレーシアに関しては更新に必要な技術を完全に習得しておらず、かつ更新に必要なソフトについても一部不十分である。この問題を解決するためには、フォローアップ調査等により対処する必要があると思われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)          電子海図の更新は3国で実施中であり、2000年1月末に完了予定。2000年2月以降、電子海図はディスプレイ・情報システムに設置される。電子海図は指定業者を通じて2000年7月以降販売される予定である。</p>		





JICA